



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の産業機械工業
Author(s)	富森, 虔児
Citation	北海道大學 經濟學研究, 18(3), 1-54
Issue Date	1968-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31177
Type	departmental bulletin paper
File Information	18(3)_P1-54.pdf



戦後日本の産業機械工業

富 森 虔 児

目 次

- 第一節 産業機械工業の性格とその沿革
- 第二節 戦後産業機械工業の発展の概略
- 第三節 産業機械工業における資本関係及資本労働関係の特質
- 第四節 恐慌下の産業機械工業

第一節 産業機械工業の性格とその沿革

〔1〕 よく指摘されるところであるが、『産業機械』という言葉には、今日かならずしも明確な統一した定義はない。⁽¹⁾ したがって、「産業機械」という言葉によって包含される領域は、その時々によって変化し、そのせいもあってか、産業機械についての突っこんだ議論は他産業の場合に比して、とかくなおざりにされる傾向があるとさえいえる。

産業用に供される機械という意味で産業機械と表現されるのであれば、素朴に考える限り、これは、「各種産業の生産過程において使用される設備 もしくは資本財としての機械ないし装置」⁽²⁾ とされねばならないだろう。

しかし、産業機械をこのように定義すれば、当然、多くの電気機械（とくに重電機）、そして船舶、自動車の如き輸送用機械の一部が、これに含まれねばならなくなり、電気機械なり船舶自動車なりについて、それぞれ、単一産業としてはあくが行われ、それによってすでに展開されている電機産業論、造船業論との無用な重複と混乱がさけられなくなる。

そのような弊害をさけるため、普通、電機、船舶、自動車などは「産業機械」から除かれている。しかし、同時にそのような除外のために、産業機械を規定する基準が一層あいまいにされ、結局、「船舶とか自動車とか電気機

械のように、とくにとりたてていうほどの重要性をもたない各種産業用諸機械を、いわば『その他多勢』として一括してよぶための名称であったといえないこともない」⁽³⁾ ということにもなってしまったのである。

ところで、産業機械が、果して、「とくにとりたてていうほどの重要性をもたない」ものと云い切れるかという、それは決してそうではない。それどころか、「各種産業の生産過程において使用される設備」とする限り、少くとも生産力的にみれば、それは、現代産業構造の心臓部と云えるほどの重要性をもっているといわねばならない。

そして、かかる現代産業構造の生産力的な基底乃至は心臓部であるこの産業機械の周囲にどのような生産関係があり、且又この産業機械が、全経済構造のなかでどのような位置にあるのかといった問題を追究することは、ある意味で経済学的な分析においても——とくにその重点を単なる生産関係の分析でなく、生産力との関係における生産関係の究明におく限り——一つの核心にふれる問題にもなるのではなからうか。

しかも、このような産業機械論の重要性は、仮にその一部が分析の便宜上他に属するものとして除外されることがあっても変わらないといわねばならないのである。

このような立場から、われわれは「産業機械」をいささかでも重要性のとばしい「その他多勢」として扱うことは誠にさげ、且又これにあいまいな規定をあたえたり、あるいは、一般性のある規定づけを断念して、「農林、食品、鉱山、建設、繊維、木工、製紙、鉄鋼、化学等の各種産業に用いられる比較的専用性の高い作業機を中心とする機械類」⁽⁴⁾ という風に、もはや定義たり得ないほどにまで具体的な次元に下って規定することはさけることにしたい。

そして、やはり、これを「各種産業の生産過程において使用される機械及び装置」すなわち一言で云えば、生産財機械であるとして明確に規定し、電機や船舶、自動車でこれに属するべきものは、便宜上一旦分析の対象から外すが、必要に応じて、これらのうち産業機械に入るべきものについては思い

を致しながら議論をすすめて行くという方法をとることにしたい。

当然のことながら、産業機械をこのように規定する限り、われわれは時折なされる如く、工作機械を産業機械から除外して別途に扱うようなことはしない。それどころか、これを産業機械にはっきり含めるだけでなく、いわば産業機械の中心をなすものとして分析の核にすえて行くことにせざるを得ないのである。

〔2〕 産業機械についての規定がまちまちであり、あるいはあいまいであったりしたにもかかわらず、産業機械の一般的性格のはあくに関しては、おおかたの理解はほぼ共通していた。いま、この点に関する従来の諸指摘から産業機械の一般的性格を（例外の存在も認めながら）一応、次のように要約し、産業機械の分析に入る前の準備的理解を得ておくことにしよう。

(i) まず、産業機械は、産業の種類が多様であると同様に、あるいはそれ以上に、多様であることをもってその特長とする。しかも多種であることの当然の結果として、一つ一つの機種には汎用性がとぼしく、且大量の市場が得にくい。要するに、一言で云えば、多種少量生産が多い。

(ii) (i) の特長から必然的に派生することとして、産業機械には、どうしても注文生産が多い。

更に又、大量の市場が得にくいことから経営規模も小さくなりがちであり、げんに日本における産業機械メーカーの70%は⁽⁵⁾中小企業であり、他産業に比して、（とりわく他の重工業部門に比して）中小企業のウェイトが高く、且又大企業といえども比較的資本規模の小さなものが多いのである。

(iii) (ii) の特長から推して、一見、重工業としては、有機的構成が低く、労働集約的であるとも思われがちであるが、その点は必ずしも正しくない。

たとえば、労働装備率（労働者1人当機械台数）は、斯業では、日米とも0.3~0.7（若干アメリカが高い）であり、通信機、家電、航空機が日米とも0.1—0.2であるのを明らかに上まわっているからである。⁽⁶⁾

(iv) 投資依存型であり、ために 景気変動の影響を受けやすい。

(v) 「複雑な構造をもつ機械市場に対して、国内の機械工業がその機械需

要のすべてを満すということは不可能のことであり」⁽⁶⁷⁾ したがって、この部門では国際分業がとくにさかんである。それ故、一国における産業機械工業の強弱を語る場合、単純にその輸入依存度の高低をもってその基準とすることは出来ず、「中心的な機械市場の過半が国産の機械で満たされるようになれば、その国で機械工業が確立したといえることができる」⁽⁶⁹⁾ のである。

(vi) 産業機械工業の上記のような性格、とくに、多種少量生産であることから、重工業としては、比較的に金融資本を必然化する傾向が弱い側面がある。

(vii) 多種であるにもかかわらず、その生産工程は比較的類似しており、産業機械各種を多角経営する企業が多くなりがちである。

〔3〕 産業機械が、「各種産業の生産過程において使用せられる機械及装置」であるとすれば、その資本主義的確立は当然、「産業資本の出現から出発する」⁽¹⁰⁾ 云いかえれば、産業機械資本は、産業資本主義的确立、発展を基礎として確立、発展するものでなければならない。

ところが、わが国における産業機械工業の資本主義的確立は、必ずしもその産業資本主義の発展によって直ちに招来されたとは云い難く、むしろ、ようやく独占資本主義に至る段階で、しかも、主流独占資本からはずれた、周辺資本を担い手として確立してきたのである。なんとなれば、わが国の資本主義の発展は、周知の如く、世界史的には独占資本主義の成立する局面に至って、ようやくその緒についたのであり、はなはだしい後進性がまぬがれがたく、その結果、その発展の一つの基礎たる生産財機械については、極力これを先進資本主義国製品の輸入に依存し、且これを通して先進国への急速な *trace up* をはたさんとしたため、却って、国産の産業機械に対して市場を与えることもなく、結局、産業機械の資本主義的確立を阻害こそすれ、助けるようなことがほとんどなかったからである。

もっとも、かと云って、第二次大戦前における日本産業機械工業のかかる状況について、包括的で詳細な分析の成果を、われわれは決して充分にもっているとは云えない。

ただ、ある意味では、産業機械工業の中心とも云える工作機械工業については、例えば一寸木俊昭氏の優れた分析⁽¹¹⁾もある故、主一寸木氏に負いながら、以下に工作機械工業を中心として、戦前の日本産業機械工業の概況をみておくことにしよう。

(i) わが国における工作機械の製作の開始自体は、かなり旧く、明治初期にまでさかのぼることができる。そして、明治後期、とりわけ日露戦争期に至ると、かなり多くの工作機械が国内の諸工場で作製されるに至っている。

だが、この頃までの工作機械工業は、まだそのための独自の資本を生むに至っておらず、工作機械の製作はありながらも、この部門が資本主義的な意味で確立したとは云い難いものであった。

すなわち、この頃までの工作機械製作は、多くの場合、軍工廠がとくに注文を受けて、代替的に製作する〈代替製作〉か、もしくは工作機械を需要する企業が自ら模作する〈自製〉であったのである。また、日露戦争期に至ってようやく工作機械製作に特化した経営が若干みられるとはいえ、この場合の経営は、なお、商品決定のうえでの意識性を欠き、生産の計画性、合理性もなく、したがって、資本として確立したものではなかったのである。

もっとも、この時期にあっても、例えば、池貝鉄工所は、明治39年に資本金25万円の合資会社となり、工作機械製造を専業としながら、生産の計画性、合理性を追究し、一応産業資本として確立する方向を見せるなどの事実もないわけではない。だが、不幸にして、この池貝鉄工の新方向も、外国品の輸入圧力のために挫折し、資本としての真の確立は、結局第一次大戦期までくりのべられることとなったのである。

なお、当然のことながら、この時期までの日本の工作機械製造における生産技術は、まだ極めて幼ちであり、小型品が多く、しかもほとんど100%近い意味で、外国品の模ほうの域を出ず、確立した設計技術によって生産が客観化されることもなく、さきに指摘した、生産の意識性、計画性が可能となるための技術的基礎をそもそも欠いていたとも云えるのである。

(ii) 第一次世界大戦は、参戦資本主義国からの輸入杜絶と、海外市場からのこれら諸国商品の後退によって、日本諸産業（とりわけ重化学工業）に特殊に有利な発展の条件を与えた。そして、この事情は、工作機械工業をはじめとするわが国産業機械工業にも同様に働き、はじめて、その資本としての確立が実現されることとなったのである。

すなわち、工作機械工業にあっては、ようやく、会社経営が、個人経営を圧するに至り、（大正六年現在工作機械42社中16社が会社経営）大戦中の一時的な事情もあるとはいえ、国内総需要の70—80%を国産品が押えただけでなく、若干の機械を英・露等に輸出するに至ったのである。また、製造される機種も、多様化、大型化し、この部門にある資本が、平均利潤にまさるとも劣らない利潤をかくとくすることが完全に可能となった。

だが、この時期に至っても、工作機械資本の周辺には、他の重工業資本と比較してもなお遅れたいくつかの特殊性がないわけではなかった。

第一に、この部門での企業が一応会社形態をとるに至ったとはいえ、結局のところそれは、運転資金調達上の対外信用、納税上の便宜等に基くものであり、当時すでにわが国でも確立しつつあった資本市場に依拠して、社会的に広く資本を調達するためのものでは決してなかった。したがって、たとえば主要工作機械企業の株式の過半はなお特定の一個人に属しており、その他の資金借入の面でも短期借入以外はみられなかったのである。要するに、この時期の工作機械資本は、文字通り産業資本的なものであったのであり、すでに金融資本の進出の対象となりつつあった当時の鉄鋼、電機、造船などからはなお一步の遅れをとっていたと云えるのである。

第二に、当時の工作機械企業はなお自らの設計によって製作する技術を充分にもっていたとは云えず、図面は軍工廠からもったり、外国品を模倣したりすることから抜け切れないでいた。また価格面では一応輸入品の半価ないし8割であったにも拘らず、「内地品は品位の割合に高価なり」ということで、重工業大企業では依然として、その設置工作機械の過半(46—87%)を外国品に負っている様な状況であったのである。かくて、第一次大戦期の

特殊事情がなくなり、その上に軍縮の影響などが加わるなかで、工作機械企業は、たちまち、大打撃をうけ、国内生産も大正7年以降、大正12年にかけて、3分の1以上の下落をみせるに至ったのである。

(iii) 第一次大戦後の反動によって、再び低迷を余儀なくされた、わが国工作機械工業はやがて、わが国自らが帝国主義戦争の主役となった第二次大戦への過程のなかで、準戦体制乃至戦時体制が確立するとともに蘇生し、新たな発展のチャンスをつかむこととなった。

ここで、何よりも、生産が飛躍的に伸びた(1万台(昭和10年)から6,7万台(昭和13年)と3年間で7倍化)わけだが、それだけでなく、国産品による国内市場の充足率も44%(昭和11年)から61%(昭和13年)へと伸び、ほぼ「中心的な機械市場の過半が国産の機械で満たされるようになった」という意味で、工作機械工業が完全に確立するに至ったのである。

また、従来から、工作機械工業の育成は、わが資本主義の担い手たる主流資本の関心事とはならず、したがってこの部門に関する限りは権力の保護を受けることもほとんどなかったのであるが、ようやくこの時期に入って、工作機械工業の育成が主流資本の関心事となり、工作機械工業製造事業法(昭和13年4月)などによって、設置工作機械台数200台をこえる工作機械企業については、「通常の資本的⁽¹³⁾な規範が許容する範囲以上の特典」が与えられるようなことにもなったのである。

また、このようにして、市場を得、特典も与えられたことによって、工作機械資本が安定した運動をなし得る条件がひらかれたため、工作機械資本がようやく一般の資本市場との直接的なつながりをもつに至り、この資本を中心とする資本関係にも大きな変化が起るに至った。

たとえば、在来の工作機械企業の一部は、広く資本市場からさまざまな資本を導入することによって個人企業性を脱却(若山鉄工所、岡本工作機械)、あるいは、他の一部は、新旧の財閥の完全な資本的援助によって再生(東京ガス電工は日産資本のバックアップで再生、日立工作機となる。津上製作所は三井に吸収され東洋精機となる)することになった。

加うるに、この時期に入ると、財閥をはじめとする大きな資本バックをもった新しい工作機械企業の新設もみられた。(国産精機一昭和11年、トヨタ工機一昭和15年トヨタ、三井精機一昭和17年、東洋精機と三井工作機の合同により設立、三菱電機工作機専用工場一昭和14年等)

もちろん、在来の有力工作機械企業(池貝大阪、新潟等)では、際立った資本関係上の変化もなく、個人企業的な属性はこの時期にもひきつがれた。また、この時期に工作機械に進出した他の機械企業(大阪機工、荏原製作、東京機械)にも個人企業的特質は依然として濃厚であった。

だが、それにも拘らず、この時期の重要な特長として、これら個人企業会社、生産、資本金、利潤、品質等の面で、新興新生の真に株式会社的な工作機械企業に徐々に追いつき追越された事実が指摘されていることはわすれてはならず(詳細は一寸木前掲書)ようやく、この部門の金融資本化への傾向が目に見えて来たことを否むわけにはいかないのである。

もっとも、このような工作機械部門の資本上の諸変化が、戦時体制という特殊条件のもとで、特にこの部門への政府の保護ということもあって、はじめて可能となったこと、しかも、それでもなお、多くの個人企業会社をのこし、また所謂、旧財閥の進出にしても遅く、且弱いということは重要であり、当時の工作機械生産技術がなお外国品模倣を多くのこす等の弱点をもっていたことと合わせて、やはり、本格的な金融資本がこの部門を中心として安定して確立していたと結論づけることは出来ないであろう。

(iv) 以上においてその概略を示した、戦前段階におけるわが国工作機械工業の状況は、ほぼ当時のわが国産業機械工業の状況をも代表したものであると云え、他の産業機械工業の状況については、ここでのわれわれの目的からすれば、とくにあらためて詳説する必要もない。

だが、一応、ごく簡単にこれらについてふれるとすれば、次の通りである。

すなわち、明治以来第一次大戦までのわが国産業機械工業は、大きく発展した繊維産業を市場とする繊維機械、財閥の主営業部門の一つであった鉱山

用の機械等限定された部門について、「外国機械の補修部品、もしくは精度を要しない補助的機械の製作が主体であって、いわば萌芽の発足期にすぎなかった」⁽¹⁴⁾ のであり、当時の他の産業部門（消費財産業及び軍事という経済外的要因に結びついた、鉄鋼、造船、車両、原動機などの重工業）の発展の谷間にとりのこされたことによる、跛行的停滞性をもつことをもってその特色としたのである。

第一次大戦という好機を経て後は、たしかに、「紡織機、鉱山機械、製糖機械、製紙機械、化学機械などの各種産業機械の国産化が進められ、一方において小規模の専門メーカーが続出するとともに、他方造船工業、電機工業などの既存機械工業資本の産業機械工業分野への進出がみられるようになり、曲りなりにも日本の産業機械工業が、この時期に発足をみるにいたった」。⁽¹⁵⁾

だが、例えば「労働力欠乏型のアメリカなどで非常に発達した農業機械や土木建設機械」は、「労働力過剰型の日本ではほとんどみるべきものがなく」⁽¹⁶⁾ また若干の発展をみた部門でも「繊維機械工業を除いては、まだおおむね外国機械の模倣に終始し」⁽¹⁷⁾ 技術的にも最大の発展をみせ、ついに、「特許権を逆にイギリスに一部譲渡するという異例の飛躍的向上を示し」⁽¹⁸⁾ た繊維機械の他は、専業メーカーの成立も少く、「大資本の兼業部門の占める比率が大」⁽¹⁹⁾ であるという状況であったのである。

加わうるに、折から進展した戦時体制化は、多くの産業機械工業にとっては、工作機械の場合と違ってむしろ不利にはたらき、「成長への期待がもたれようとしていた日本の民需的産業機械工業も、やがて長期にわたる戦時経済下の技術的空白によって、その展開が中断されることとなったのである。」⁽²⁰⁾

(1) 現代日本産業講座 第6巻 132頁。

(2) 同 上 同頁。

(3) 同 上 同頁。

(4) 同 上 133頁。

- (5) 昭和37年度機械工業基礎調査報告書 37-N-425. 三菱経済研究所, 日本機械連合会編, 45頁。

なお、この点の特長が必ずしも日本だけのものではないことを現わすこととして、アメリカでも、例えば1事業所当り従業員数が、産業機械では100人に満たないことが本報告書では指摘されている。

- (6) 同 上 33頁。
(7) 一寸木俊昭著「日本の工作機械工業の発展過程の分析」1963年。33頁。
(8) たとえば、1960年、広義の世界機械貿易（産業機械、電気機械、輸送機械、精密機械をすべて含む）は262億ドルに達したが、その凡そ半分にあたる116億ドルが産業機械貿易であった。
(9) 一寸木 前掲書 34頁。
(10) 一寸木 前掲書 28頁。
(11) 一寸木 前掲書。
(12) 大隅鉄工所の場合は、総株2万株中1万200株は大隅栄一持株。唐津鉄工所の場合は、総株2万株中1万5,275株は竹尾年助持株。池貝鉄工所の場合は、総株12万株中、池貝同族持株3万9,400株、千葉同族持株3万2,498株、池貝幸四郎個人持株8,358株だったのである。
一寸木 前掲書 87頁。
(13) 一寸木 前掲書 131頁。
(14) 現代日本産業講座（岩波書店）第六巻 140頁。
(15) 同 上 142頁。
(16) 同 上 143頁。
(17) 同 上 143頁。
(18) 同 上 144頁。
(19) 同 上 143頁—144頁。
(20) 同 上 145頁。

第二節 戦後産業機械工業の発展の概略

〔1〕 戦後日本の未曾有の産業的発展は、同時に、産業用に供される諸種の機械及装置を製造する産業機械工業にとってもかってないほどの発展の条件となった。

産業機械が多種少量生産を特長とする故、いきおい産業機械資本は他の重工業資本に比較して、小規模である場合が多く、且人の目を奪う巨大企業がないため、とかくその発展そのものが、他の重工業諸部門に比して小さかつ

たのではないかという誤解も生じやすいが、産業機械工業全体についての生産の伸長率は、実は決して他の重工業部門にひけをとらないものであったのである。

すなわち、1952—1966年において産業機械生産は、25倍強の伸びを示し、同じ期間における自動車生産の23倍化、鉄鋼の10倍化をしのいでおり、電気機械の45倍化にはおとるものの、重電機の34倍化にはそれほど劣ってはいないのである。

そして、このような大きな生産の発展の結果、わが産業機械工業は、資本主義世界では、今や（1960年現在）、米・英・独に次いで 第四位を占め、フランス、イタリアの水準に比しては、これを若干ながら上まわるに至っているのである。⁽²¹⁾

もっとも、後にみる様にわが国産業機械工業は、かの「高度成長」によってもなおいくつかの弱点を払拭しきれないでいる。だが、それはそれとして、ともかく、ここまで大きく伸び、一応世界の先進グループに少なくとも量的規模では肩を並べるに至っているということは、戦後産業の分析における第一の前提として銘記されるべきところであろう。

〔2〕 もっとも産業機械生産の戦後発展の倍率が特に高くなっている所以の一つとして、この部門における戦争直後期の生産低下がとくに大きく、またそれからの回復がかなりとどこおっていたために、比較の基準点（1957年）の生産量が、わが国の本来もっていた経済力からしても特に低かったということとはわすられてはならない。

とくに、このような生産低下は、戦時体制下にあって軍需にほぼ全面的に依存していた工作機械部門等において大きく、ここでは（少なくとも生産重量に関しては）戦時中ピーク（昭和18年）の実に36分の1である5,000トン前後というのが戦争直後期における生産水準であり、⁽²²⁾ これが戦後発展の基準点として選んだ昭和27年においても、なお戦時中ピークの30分の1ほどでしかなかったのである。したがって、このような機種については、その後の生産発展が如何に高かろうとも（工作機械は1952—66年内に56倍化）それは

結局、過去のピークをせいぜい2倍化した程度のものであるということに、とくに注意を払う必要があると云わねばならない。

むしろ、工作機械工業は、戦時体制の恩けいをもっとも強く受けており、したがって、戦後の反動もとりわけ大きく、その上、戦時中設置された、遊休化した大量の工作機械が推積していたこと、更に、戦後経済復興の課題から工作機械の輸入促進が政策的にはかられ、国産品が復興需要に充分乗り切れなかったこと、あるいはこのこされた国産品の顧客である中小企業に対しては設備投資促進のための政策的保護が全然加えられなかったこと、等の事情により、戦後の落ちこみが特にはげしく、又回復もきわだって悪いということがあり、ここでの事態を産業機械全体を代表すると考えることは出来ないが、他の産業機械にもこれに近い事情が存在し、それが戦後発展の倍率を大きくしていることは、一応しんしゃくされていなければならないわけである。⁽²³⁾

〔3〕ともあれ、朝鮮戦争ばっ発後の1957年頃からの産業機械工業の生産の伸びは少くとも1962年頃までは概ね順調であった。

とりわけ、第一表に見られる如く、機械装置を特に多く需要する⁽²⁴⁾機械、化学、鉄鋼等の設備投資がこれ以降、大きく伸び（1952年1,110億円22.5%から1958年3,669億円28.7%）たのが、こうした産業機械工業の発展を基本的に引っぱったことは明瞭であるが、同時に各産業において、国産機械の需要される割合が一貫して高まって来たことが（第二表）、生産の伸びをより以上のものにしたと云うことができよう。

ところで、このようなことは産業機械全般の発展の条件であり、事実各種の産業機械がなべて、この期間に大きく発展したのであるが、ここで各機種別の生産推移の詳細をみると、そこにはなお、かなりの差があることを否むことは出来ない。

第一図及第二図からこの点をみると、次のような諸点を指摘する事ができよう。

第一表

産業別設備投資推移

(単位 億円 及 %)

産業	1951		1952		1953		1954		1955		1956		1957		1958	
	実績	比率	実績	比率	実績	比率	実績	比率	実績	比率	実績	比率	実績	比率	実績	比率
鉄鋼業	369	8.4	379	7.7	396	6.4	256	4.8	267	4.5	625	6.1	1,119	8.8	1,197	9.4
非鉄金属業	73	1.7	86	1.7	104	1.7	99	1.9	115	1.9	233	2.2	327	2.6	246	1.9
鋁業	120	2.7	178	3.6	173	2.8	113	2.1	148	2.5	171	1.7	213	1.7	191	1.5
電力業	553	12.6	1,054	21.3	1,461	23.7	1,422	26.8	1,483	24.8	2,010	19.6	2,437	19.2	2,901	22.7
石炭業	208	4.8	202	4.1	206	3.3	137	2.4	143	2.4	135	1.3	301	2.4	338	2.5
ガス業	74	1.7	86	1.7	70	1.1	114	1.3	79	1.3	130	1.3	204	1.6	280	2.2
化学工業	418	9.5	362	7.3	417	6.8	414	7.8	468	7.8	1,031	9.9	1,481	11.7	1,273	9.9
窯業					116	1.9	162	2.9	172	2.9	297	2.9	262	2.9	232	1.8
機械工業	205	4.7	369	7.5	425	6.9	295	4.9	297	4.9	818	8.0	1,262	10.0	1,199	9.4
繊維工業	594	13.5	235	4.7	411	6.7	385	6.8	409	6.8	991	9.6	696	5.5	547	4.3
海運業	640	14.6	615	12.4	465	7.5	313	6.5	390	6.5	741	7.2	967	7.7	744	5.8
運輸業	255	5.8	220	4.4	449	7.3	332	4.8	287	4.8	747	7.3	769	6.1	802	6.3
商業その他	439	10.0	613	12.4	809	13.1	633	15.5	926	15.5	1,480	14.4	1,864	14.7	2,152	16.7
農林水産業	411	10.0	557	11.2	668	10.8	627	13.4	803	13.4	867	8.5	747	5.9	685	5.4
計	4,389	100.0	4,955	100.0	6,170	100.0	5,303	100.0	5,989	100.0	10,259	100.0	12,647	100.0	12,789	100.0

開銀資料より

第二表

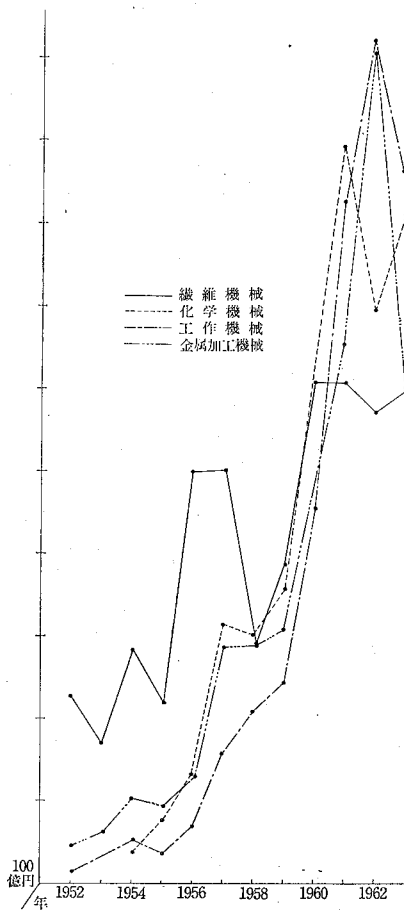
各産業、国産及輸入工作機械需要実績

単位 百万円 及 %

		1954		1955		1957		1959	
		実 額	比率	実 額	比率	実 額	比率	実 額	比率
鉄 鋼	国 産	290	64	198	61	569	59	1,625	83
	輸 入	164	36	129	39	390	41	334	17
	計	454	100	327	100	959	100	1,959	100
一 般 機 械	国 産	1,050	47	640	41	3,972	59	8,523	78
	輸 入	1,165	53	917	59	2,770	41	2,370	22
	計	2,215	100	1,557	100	6,742	100	10,893	100
重 電 機	国 産	931	48	259	24	1,845	43	3,004	59
	輸 入	1,025	52	810	76	2,440	57	2,090	41
	計	1,956	100	1,069	100	4,285	100	5,094	100
自 動 車	国 産	847	34	402	24	2,401	38	4,755	60
	輸 入	1,640	66	1,290	76	3,890	62	3,240	40
	計	2,487	100	1,692	100	6,291	100	7,995	100
鉄 道 車 両	国 産	41	19	95	40	316	43	235	39
	輸 入	180	81	142	60	426	57	366	61
	計	221	100	237	100	742	100	601	100
船 舶	国 産	176	33	204	42	1,245	59	860	54
	輸 入	364	67	287	58	865	41	742	46
	計	540	100	491	100	2,110	100	1,602	100

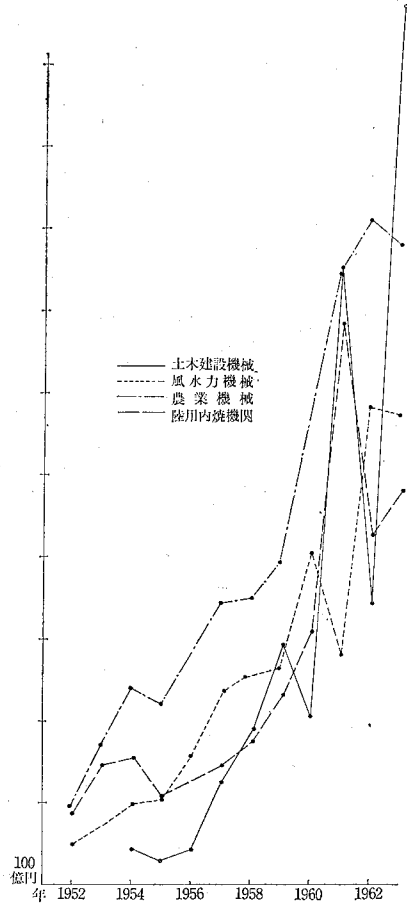
一寸木俊昭著「日本の工作機械工業の発展過程の分析」

197頁 第91表より



第一図

産業機械機種別生産額推移 (1)



第二図

産業機械機種別生産額推移 (2)

第一に、戦前段階において、わが国産業機械業界においてとくに発展のよかったと云われている繊維機械、鉱山機械等は、戦後になって却って生産の伸びがわるく、むしろ産業機械各種のなかでは、斜陽の部類に属していることである。

第二には、これと全く対照的に、戦前にはほとんど発展のなかった土木建

設機械、農学機械などの発展が非常によく、とくに前者は、52—66年間に30倍化し、その伸びの絶対額 1,050 億円とともに、産業機械中工作機械に次いで伸びが高かったことである。^{(25) (26)}

第三に、金属加工機械、化学機械、内燃機関などが、ほぼ産業機械全体の伸びに応じて伸びていること、そして第四として（くり返しになるが）伸び率、伸び高ともに工作機械の発展が産業機械中もっとも多かったこと等である。

要するに、重工業用の機械が概してよく伸び、とくに、そうした機械の基礎たるべき工作機械の伸びがもっともいちぢるしかったわけだが、この点に戦後日本の経済構造の変化（建設、農林産業の有機的構成の高度化、繊維産業の停滞）の影響が加わり、上記のような発展上の凹凸が現出したということが出来よう。

〔4〕 以上のように、産業機械工業は、戦後に大きな発展期をむかえ、先にみた如く、今や資本主義世界第四位の水準をはこるようになった。そして、工作機械をはじめとして、「ようやく世界的水準に到達したと結論」⁽²⁷⁾づけられることにもなったわけである。

われわれが冒頭に示した如く、産業機械は、いわば、現代生産力の心臓部に位置するものである。したがって、この部門で世界的水準に到達したということは、（造船、鉄鋼、電機など他の重工業部門がこの部門以上に世界の水準に達していることを加味して考えれば）まさに、日本の工業産力水準が世界の先進水準に達したことを現わすことに他ならず、その意味で極めて重要なことであるといわねばならないだろう。とくに、従来より、日本資本主義には、資本主義一般の諸法則の上に、その「後進性」から来るところの特殊法則があるとされて来たのであり、その「後進性」が少くとも生産力面で基本的に払拭されたとなれば、それは、日本資本主義について、伝統的に固められて来た「見方」を、われわれに変更することをせまらすべき大きな問題であると云えるからである。

当然、そのように、重要な意味をもつ問題となれば、軽々に、産業機械の

水準を先進国並になったとかならないとか判断することは許されないこととなる。

したがって、われわれとしても、以下ややつつこんでこの問題を検討しておくことにしよう。

④ たしかに、戦後の産業機械工業が世界的に見ても一応先進国水準に達して来ていることをあらわすいくつかの点を、われわれは指摘することが出来る。

たとえば、産業機械工業の中心と云うべき工作機械工業では戦後量産体制が強化され、ようやく経済的にもっとも効果的な規模での生産が確保されるようになった。すなわち、普通旋盤では、ワン・ロット40台、ラジアボール盤ではワン・ロット30台が、経済的にもっともよい生産規模であり、これ以上ロット台数を増やしても、一台当り所要労働時間は減らないとされているが、すでに日立精機で旋盤日産60～70台、大阪鉄工で、旋盤日産50台、ラジアボール盤20台と、ほぼこの水準に達するか、又は、それをしのぐに至っているのである。

また、とくに、昭和31年—35年の期間において、工作機械部門は「機械工業振興臨時措置法」の指定業種とされ、5年間に、関連する開銀融資の24%、28億7,000万円を受け、これをテコとして設備の拡充をはかった結果、その設備の約3割は5年末満の新鋭設備となり、設備面でも国際的にひけをとらない力を得るに至った。

他方、現場における、技術員の配置などにも特に力が入れられ、かつて戦前には、12名の職工に対して1名の技術員が配置されたのみだったが、これが6名に1名にまで増員されるなどの進歩があった。

更に又、工作機械部門では、昭和28—34年に、計12件にのぼる外国技術の導入が行われ、これによって、生産技術の強化が行われた。

ここで、導入された技術は、補促技術でなく、むしろ、主として製品技術であるため、これはむしろ、わが国工作機械工業の技術的弱さを現すものであると云える。だがそれでも、戦前では、外国技術の盗作の如きものが、敢

えて黙認されうるほどに、彼我の生産力格差が大きかったのであり、それが大きくちぢまった結果却って、正規に技術導入を行うケースが増えたということが指摘されうるのである。

いずれにせよ、工作機械生産技術は大きく発展し、対先進国への trace up は、かなり行われた。そしてその結果、たとえば、先の第二表に見られる如く、重工業各部門における国産工作機械への需要度は急速に高まったし、また全体としても、生産が8倍化する間（昭和29年—35年）に輸入は3.8倍化にとどまり、国内市場の基本については、これを国産機がほぼしようあくするという状況にまで到達するに至ったのである。

② 以上のように、わが国産業機械工業は、単にその生産額が、世界第四位になった以上の発展をみせ、今日その国際水準の到達が半ば、公認されるようになった。

だが、生産力の状況をより詳細にみて行くと、そこには、なお少からぬ弱点があり、安心して先進国水準になったと云い切れない面のあることが見出されざるを得ないのである。

第一に、国内市場の基本部分を国産品がしようあくするに至ったといわれる工作機械部門でも、なお、どうしても国産出来ない機種がいくつかあったり（多軸自動旋盤、ならいフライス盤、平面研削盤、平歯車研削盤等）⁽²⁹⁾ 又、国産出来ても、価格上外国品に明白におとるものがあったりして、依然として、3割に及ぶ輸入依存率が、かの「高度成長」のピークとも云える1960年段階にも見られることである。

しかも、このような面は、単に工作機械だけでなく、産業機械各種について多かれ少かれみられる。たとえば、日本機械工業連合会の調査によれば、1961年現在、産業機械30種中、実にその半分の15種が輸出入率（ $\frac{\text{輸出}}{\text{輸入}} \times 100$ ）100%以下、すなわち輸入超過となっており、他の重工業部門ではみられないほどの外国品依存が、依然としてのこっていることが指摘されうるのである。⁽³⁰⁾

もっとも、「金属工作機械は、特別に技術的なものであり、かつ機械工業

の生産力の基礎となるという重要性のゆえに、まさにその調達と生産については、これまたもっとも典型的な国際分業が行なわれている」⁽³¹⁾ という側面が、単に工作機械だけでなく、産業機械全般に云えるのであり、どれほど発達しようとも、この部門には必ず一定の輸入依存がさけられないであろうという認識の上にたって、上記の諸事実をしんしゃくする必要があることは認められねばならない。

だが、仮にこの点をしんしゃくしてもなお、わが国産業機械工業には、他の先進資本主義に比して脆弱な諸側面が、少くとも1962年頃までの発展においては消えきっていないことが、明らかなのである。

たとえば、先にみた如く、わが国産業機械工業には、輸出に対する輸入超過が30種中、15種に及んだわけだが、この点は、もとよりアメリカに大きく劣るだけでなく、イギリス（1959年現在30種中2種）西ドイツ（1961年現在30種中1種）にもかなり劣り、フランスとこの点では同じながらも、イタリア（1960年現在30種中11種）にはなお劣るという状況なのである。⁽³²⁾

また、フランス、イタリアでは、たしかにわが国と同様、またはそれに近いほどに輸入超過機種が多いとはいえ、これらの国では、そうした機種も、ほぼ輸出入率50%—100%に入るものが多いのに対し、わが国では輸出入率30%以下のものが7種もある。（イタリア3種、フランス2種）などのちがいが見られるのである。

また、この結果、わが国の産業機械工業は、全体として1.4億ドルの入超であり、先進諸国中唯一の入超国となっているのである。

このような、国際貿易面にあらわれた、わが国産業機械工業の脆弱性は、たとえば、世界の機械輸出の総額が262億ドルで、そのうち116億ドルと約半分近くが産業機械輸出であるのに対し、わが国では、機械輸出13億ドルのうち、産業機械輸出は3.2億ドルと4分の1にしか達していない（いずれも1961年の数字）こと、したがって、その結果、生産額では世界第四位であるといわれながら、輸出額では1961年現在米・独・英・仏・伊・スイス・スウェーデンについて第八位に達したにすぎないこと等にも現われているが、より

以上にわが国産業機械の輸出先が、他の重工業製品（船舶、鉄鋼、電機）とちがって、過半がアジア地域に限定されていること（第三表）、しかも、そのアジア地域においてさえも、市場におけるシェアは、英・米・独にかなり劣っている（第四表）ことなどにより明瞭に示されていると云えよう。

第三表 (イ) 産業機械（除農業機械、繊維機械）地域別輸出

単位 1,000ドル

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966
北 米	482	225	2,644	3,153	6,151	4,977	12,275	37,904
西 欧	18	120	1,684	640	902	7,773	9,041	34,696
東 アジア	5,769	6,655	9,320	7,082	18,913	24,123	21,784	90,072
東南アジア	4,975	5,774	9,406	19,846	39,751	53,186	75,250	139,545
アフリカ	41	31	465	329	515	1,305	8,242	15,921
中 近 東	16	155	524	1,100	5,063	2,528	2,470	12,635
中 米	56	553	916	930	1,408	3,797	4,338	8,156
南 米	264	557	2,887	10,622	6,854	11,291	8,398	21,643
太 洋 州	19	6	97	75	1,380	1,366	4,087	20,237
共 産 圏	17	118	929	3,968	4,619	33,035	48,062	46,076
計	11,657	14,222	28,973	48,178	85,004	143,683	193,949	421,895

日本機械輸出組合「機械輸出15年」より

第三表 (ロ) 繊維機械地域別輸出

単位 1,000ドル

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966
北 米	25	38	340	548	1,032	1,345	1,426	5,073
西 欧	24	718	634	518	837	3,933	2,136	11,842
東 アジア	4,408	11,345	8,143	5,539	16,253	10,902	21,388	38,981
東南アジア	15,348	25,901	18,405	13,803	20,280	46,541	39,883	21,791
アフリカ	6	42	271	414	729	795	5,730	5,067
中 近 東	141	1,742	893	3,331	4,854	902	980	1,335
中 米	88	48	2,944	515	1,543	903	1,654	3,613
南 米	1,233	5,388	1,376	1,991	1,638	2,424	1,150	2,528
太 洋 州	2	-	10	49	447	486	378	749
共 産 圏	19	273	3,659	421	804	6,101	9,447	9,892
計	21,294	45,494	36,674	27,130	48,368	74,337	84,172	100,87

日本機械輸出組合「機械輸出15年」より

第三表 (ハ)

農 業 機 械 地 域 別 輸 出

単位 1,000ドル

	1952	1954	1956	1958	1960	1962	1964	1966
北 米	16	78	172	586	1,756	2,892	2,351	2,851
西 欧	5	7	7	11	47	597	1,513	3,003
東アジア	235	267	2,127	722	1,653	5,763	2,005	3,188
東南アジア	292	338	1,069	947	1,535	3,089	4,589	8,229
アフリカ	19	155	33	46	189	237	418	624
中 近 東	8	14	37	160	469	480	2,487	1,554
中 米	5	16	48	73	108	369	742	994
南 米	100	544	361	309	648	1,505	1,973	1,008
太 洋 州	0	3	11	8	109	155	257	392
共 産 圏	0	0	14	710	98	295	315	144
計	680	1,414	3,830	3,467	6,522	11,798	16,650	21,986

日本機械輸出組合「機械輸出15年」より

第四表 アジアの産業機械及重工業諸製品の輸入先別構成

(%)

	原動力機		農業機械		事務機械		金 属 加工機		そ の 他 産業機械		輸送機	電 機	卑金属
アメリカ	27.3	17.9	55.2	57.9	52.4	35.9	25.2	51.1	33.5	29.2	41.4	62.7	30.4
西 独	16.0	16.5	6.7	6.8	10.7	41.5	37.6	18.1	16.0	18.4	7.9	6.4	
イギリス	42.9	43.9	32.5	25.6	17.8	7.5	27.8	12.8	31.2	20.1			
フランス	2.6	1.8	1.0	0.5	1.0	1.5	1.7	2.9	2.6	2.7			
イタリア	1.1	1.5	0.4	0.0	6.2	3.8	1.1	3.3	1.7	4.2			
日 本	3.6	7.0	1.2	5.4	0.9	2.5	2.9	0.0	8.9	14.2	36.5	16.6	45.1

機械工業基礎調査報告書 37-N-425 及 海外市場白書より

各項は左側は1955年, 右側は1961年

もちろん, わが国の産業機械輸出が比較的少く且その反対に輸入が多いために輸入超過のケースが多いこと等は, そのままわが国産業機械工業における国際競争力の弱さを現わすわけではないと一応は云える。

なんととなれば, 戦後のわが国の産業機械工業は, 内需の発展が極めて好調であったために, いきおい, 海外への進出をそれほど積極的に行わず, その

こともあって輸出比率が低くなっていたことが充分考えられるからである。だが、このような内需の好調は、また産業機械に限らず重工業全般にみられたのであり、やはり産業機械に特殊な弱さがあったことは否定しきることは到底出来ないであろう。

しかも、戦後発展を経たわが国産業機械工業には、以上にみた貿易面に結果した弱さの他に、次のような諸点にわたる脆弱性も指摘されうるのである。

(イ) 産業機械全体を平均した付加価値生産性は、1960年代初期段階で、アメリカの 10,900 ドル、西ドイツの 2,252 マルクに対して、1,930 マルク (2,470 ドル) と劣っており、「各機種を通じて、日本の労働生産性、資本生産性のいちぢるしい低位はあらそえない事実となっている」⁽³³⁾ との評価が生れるような状況にある。

(ロ) 一事業所あたり従業員数でみた、経営規模は、金属加工機械 (含工作機械) ではアメリカの 3 分の 2、他の産業機械では、アメリカの半分以下⁽³⁴⁾ となっており、規模の面での経済的効率性は、アメリカに劣りこそすれ、決してまざっていない。

(ハ) 産業機械各業種の設備工作機械の詳細を外国の場合と比較すると、わが国の場合、旋盤が過大であるのに対し、研削盤がとくに少い (1958 年現在) など、設備面の明白な弱点が指摘され得る。

(ニ) 工作機械生産の内訳をみると、たしかに、高級機械の生産も伸びているが、たとえば、旋盤生産全体のうち、普通旋盤が、28% (昭和32年) から 54% (昭和36年) に比率が増大しているのに対し、自動旋盤は、同じ期間に 26% から 13% へ、ならい旋盤は、8% から 5% へと低下しているなど、高級化への傾向を否定する事実もある。⁽³⁵⁾

(ホ) 産業機械各種について、世界各国間の比較を行うと、わが国は、繊維機械のみが明白な得意機種であることがわかる。だが、これこそ、わが国を含めて、世界的にも停滞機種であり、結局、そういう停滞機種においてのみ優位であるところにも、わが国産業機械工業の弱点があるといわねばならない。

以上、わが国の産業機械工業の生産力的到達水準は、「高度成長」の頂点段階でみる限り、これを、先進国水準であると安心して断定するには、なお問題の多いものであることが示された。

だが、わが国重工業部門の生産力的な変化のテンポは概して早く、産業機械工業もその例にもれるものでないことも事実である。したがって、ここでのもっとも up-to-date な評価を行うには、更に新しい資料を見ねばならないだろう。とくに、後述する如く、産業機械工業は昭和37—41年の恐慌を経ることによって、また少しく変化しつつあるのであり、先進国水準か否かの問題は、今日時点では一層微妙な段階にあると云わねばならない。

しかしながら、かの「高度成長」の頂点において、なお、産業機械工業には脆弱性があったという事実自体は、それでも変えることはあるはずがない。そして、これは、他のいくつかの重工業部門（鉄鋼・電機・造船）とは、明らかに異なる点なのであり、やはり斯業の周辺における生産関係面の諸問題をみる上で、更には戦後日本資本主義の性格を究明する上で、欠かすことの出来ない重要な前提であると云っても過言でないのではなかろうか。

(21) 1960年現在の世界（除共産圏）各国産業機械生産は、アメリカ243億ドル、イギリス52億ドル、西ドイツ49億ドル、日本43億ドル、フランス24億ドル、イタリア14億ドル、となっている。（前掲 37年機械工業基礎調査報告書 37—N425 15頁）

(22) 一寸木 前掲書 185頁。

(23) かうしたしんしやくは、程度の差こそあれ、重工業の生産発展倍率のすべてについて考えねばならず、したがって、各部門間の発展の比較は、先のように倍率の数字をそのまま使うことによって一応可能であると思われる。

(24) 各産業における有形固定資産取得に対する機械装置取得の率は、鉄鋼64%、輸送機械56%、電気機械46%、一般機械45%（一寸木 前掲書 195頁）。

(25) 農業機械は、倍率では12倍化にとどまったが、伸びの総対額では1,000億円と工作機械と同じ程度の発展を示した。

(26) なお、このような産業機械各種における伸長の相違は、産業機械の受注部門別構成の変化をそのまま反映している。すなわち、1953—1962年間に産業機械受注における繊維産業のウエイトは、18.1%から3.1%へおち、反対に建設業、農林漁業のウエイトは、それぞれ4.8%から14.7%へ、1.3%から6.8%へと上昇したのである。

(前掲 機械基礎調査報告書 110—111頁)

- (27) 一寸木 前掲書 214頁。
- (28) この項について、詳細は一寸木 前掲書 204頁—214頁。
- (29) 一寸木 前掲書 217頁。
- (30) 前掲 機械基礎調査報告書 164頁。
- (31) 林信太郎 「機械輸出論」。
- (32) 前掲 機械基礎調査報告書 164頁—165頁。
- (33) 同 上 32頁。
- (34) 同 上 35頁。
- (35) 同 上 26頁。

第三節 産業機械工業における資本関係及 資本労働関係の特質

〔1〕 第一節にのべた如く、産業機械工業は多種少量生産をその第一の特長とするが、このことは生産の集積、云いかえれば生産における独占的支配関係の基礎の確立を決して廃除するものではない。

げんに、第五表にみられる如く、工作機械部門を除いて、大抵の産業機械部門では、概ね、粗鋼並の生産集中度がみられ、独占支配の基礎が確立しているのである。

更に、工作機械全体としては、生産集中度が低いが、これも機種別にみると、一社のみで生産の過半を占めるのが、3分の1の機種に及び且2社の生産が、その機種の総生産額の半分以上を超えないものが全くないなどの事実⁽³⁶⁾が指摘され得、他の重工業部門に、まさるとも劣らない状況であると云えるのである。

ところで、このように一応、他産業に並ぶ生産集積が、産業機械部門にも存在することは否定出来ないことながらも、それが、多種少量生産であることから、たとえば企業規模が重工業関係としては、とくに小さくなっていることも、また重要な点であることに変わりない。

第五表

産業機械各種及粗鋼の生産集中度

(%)

	累 積 企業数	1956	1958	1960	1962
粗 鋼	1	23.0	23.6	22.8	20.8
	3	53.1	52.4	48.8	48.4
	5	67.5	66.1	63.7	64.9
	10	81.0	80.0	77.5	77.8
陸用内燃機関	1	26.3	22.0	21.8	20.5
	3	59.6	51.0	48.5	50.5
	5	67.6	59.8	57.2	61.0
	10	76.1	72.7	67.1	70.2
動力耕うん機	1			24.7	24.5
	3			55.3	53.1
	5			65.0	66.6
	10			78.2	81.8
トラクター	1			53.8	56.0
	3			93.5	93.2
	5			99.4	99.3
	10			100.0	100.0
金属加工用 プレス	1			18.2	18.5
	3			38.4	37.4
	5			48.0	48.3
	10			64.3	62.8
織 機	1		16.9	14.6	18.6
	3		43.4	43.1	45.7
	5		58.1	58.6	63.6
	10		75.4	79.3	77.9
反 応 機	1			24.8	25.7
	3			45.4	55.1
	5			60.2	68.0
	10			80.6	88.3
施 盤	1		15.4	10.1	12.2
	3		40.5	29.6	32.2
	5		59.7	48.4	46.8
	10		83.0	75.7	66.2

日本の産業集中 公取委 1964 より。

すなわち、いま、産業機械を専業とする企業のみについて、とくに大きなものだけを、第六表の如くにとり出してみれば、この部門で抜きん出てトップに立つ、小松製作所のみが、ようやく資本金 100 億以上、売上高順位50位以内（47位）ということで、他はほぼ資本金は50億未満、売上高順位は実に150 位以下というありさまなのである。

第 六 表

産業機械各社資本金及売上高

(単位 億円)

	資 本 金 (1967)	売 上 高 (1966)
小 松 製 作	157	923 (47)
住 友 機 械	54	284 (175)
荏 原 製 作	48	(167)
東 芝 機 械	45	716
新 潟 鉄 工	41	299 (150)
井 関 農 機	35	167
豊 田 自 動 織 機	33	287 (171)
千 代 田 化 工	27	125
日 立 精 機	25	
池 貝 鉄 工	25	84
大 隅 鉄 工	25	79
豊 和 工 業	22	112
豊 田 工 機	15	

() 内は 1966 年における全会社中の売上高順位 (200位以内についてのみ)。

売上高は 1967 年秋期決算までの一年分。

こうした、経営規模の相対的小ささが、産業機械の多種少量生産性に基礎をおく限り、それは、当然わが国だけでなく、世界的な傾向であると推測される。だが、仮にその国の重工業各部門との比較においてそのようなことがあるとしても（といっても筆者はその点をまだ充分には確めていない）、国際間の比較では、わが国の産業機械企業のスケールは、なお米・独などのそれに比して、はるかに小規模であることも見のがすわけに行かない。

すなわち、アメリカでは、わが小松製作を売上高で上まわる産業機械企業が37社に及び、しかも、第一位の International Harvester (産業機械総合企

業)などは1961年現在で売上高16億ドルと、小松製作の1962年における年間売上2,500万ドルの40倍を超えているありさまなのである。更にまた、西独では、1960年現在、使用総資本2億ドルを超える産業機械企業が6社もあり(小松の1962年資産総額は1.8億ドル)、とりわけ第1位 Maschinenfabrik Augsburg-Nürnberg AG は使用総資本9.5億ドルで、小松の規模を5倍以上上まわっているのである。⁽³⁷⁾

こうした、国際上の地位、そして国内的にも資本金1,000億を超える企業が10指を数えつつあるとき、50億以下の企業が上位を占めているという事実は、仮に生産の集積が、独占資本の存在を許すほどに高まっているとはいえ、やはり産業機械諸企業が、なお独占資本としては、弱い環であり、日本の独占資本地図のなかでは辺境を構成するものであることを示していると云ってよいのではなからうか。

〔2〕ところで、産業機械資本にとって、上記の如き事実がきわめて重要であるとはいえ、なおそれは、産業機械全体についての非常に大まかな特長の一つをあらわすにすぎず、われわれはさらに進んで、産業機械部門における資本とその諸関係の戦後における諸変動の細い分析に向って行かねばならない。

そして、とくにわれわれは、ここで産業機械の中心である工作機械部門の主要企業を、他の産業機械企業から分け、重工業生産力の最も深い心臓部であるこの部門の周辺に如何なる資本関係上の変動があったかを、とりわけ重要な問題として別個に論ずることにしたい。

① まず、工作機械を除く他の産業機械諸企業(といっても、厳密に云えばこれらの企業のうちにも工作機械を生産するものもあるが、その比率は小さい)について、その資本及び資本関係上の変動のうち、特長的なものをひらってみると、――

第一に、戦後派でかつその成長の高かった、建設機械、農業機械の生産に関連する企業の資本蓄積が目だってよいのに対して、戦後その伸びが停滞的であった繊維機械関係の企業の資本蓄積がやはりわるいこと、しかも、後者

については、もはや繊維機械一本では、正常な資本蓄積をはたし得ず、したがって、あるいは自動車部品関係あるいは、兵器関係に進出することによって、ようやく破局をまぬがれ、往時はこの部門にのみにあった企業の特化体制がくずれつつあることである。

以上のことは、とくに説明するまでもなく、第七表によって、ほぼ了解されうと思われ、詳細にわたる、くり返しはさけることにしたいが、要するに、建設機械部門に進出した小松製作、農業機械に特化した井関農機などの非常に高い成長性、⁽³⁸⁾ 豊田自動機械、豊和工業、石川製作など繊維機械企業の停滞性とその多角化への傾向は、第七表に明瞭に出ていると云えよう。

第七表

産業機械各社、資本金、生産推移

(単位 億円)

		1953	1956	1959	1962
小松製作	資本金	7.5	15	60	100
	資産	54	75	282	637
	生産 (月平均)	鋳鋼 0.3 産業機械 0.2 計 2.4	砲弾 5.0 建設機械 1.3 鋳鋼 0.9 計 8.6	建設機械 10.5 産業車両 1.8 産業機械 0.6 計 15.6	建設機械 23.6 産業機械 7.4 産業車両 6.9 計 43.8
住友機械	資本金	2.7	2.7	12	36
	資産	29	28	79	198
	生産 (月平均)	綜合設備 0.5 特殊起重機 0.4 サイクロ 0.3 減速装置 0.2 計 2.4	一般産業機械 1.7 量産品 0.6 計 2.4	一般産業機械 5.0 量産品 1.6 計 6.9	運搬機械 4.6 金 属 加工機械 4.1 量産機器 3.6 計 15.9
荏原製作	資本金	2	6	24	24
	資産	15	24	62	169
	生産 (月平均)	ポンプ 1.3 送風機 0.2 冷凍機 0.3 計 2.2	ポンプ 1.6 冷凍機 0.3 送風機 0.2 計 2.5	ポンプ 3.3 送風機 0.9 水処理製造 0.9 計 6.9	化学機械 6.5 風水力機械 6.5 計 13.5
新潟鉄工	資本金	3	12	18	30
	資産	34	61	102	201
	生産 (月平均)	内燃機関 1.5 車両 0.7 船舶 0.5 計 3.5	内燃機関 1.7 車両 0.8 化工機 0.5 計 3.6	内燃機関 2.5 車両 1.2 船舶 1.2 計 7.1	内燃機関 4.7 車両 2.0 工作機械 1.7 計 14.4

		1953	1956	1959	1962
井 関 農 機	資本金	0.4		8	30
	資 産			30	185
	生 産 (月平均)			耕耘機 3.4 脱穀機 2.0 計 6.8	耕耘機 8.4 脱穀機 1.4 計 11.2
豊 田 自 動 機 械	資本金	7	7	12	32.0
	資 産	42	59	88	172
	生 産 (月平均)	紡績機 1.6 自動機械 0.3 自動車関係 0.7 計 3.2	紡績機 2.8 自動車部品 1.3 計 4.9	紡績機 1.9 小型エンジン 1.5 特殊車組立 1.3 計 8.5	紡績機 4.6 自動車部品 8.5 計 16.6
千 代 田 化 工	資本金		1.5	6	18
	資 産		27	43	105
	生 産 (月平均)		化学工業関係 0.6 石油関係 0.5 計 1.7	石油天然ガス装置 3.0 化学装置 0.2 計 3.7	石油・石油化学装置 6.7 化学装置 4.0 計 11.0
豊 和 工 業	資本金	3.6	5.4	13.0	20.0
	資 産	14	39	38	67
	生 産 (月平均)	紡機 2.9 機械 0.1 計 3.3	紡機 1.6 兵器 0.5 計 2.3	紡機 1.7 鉄鋼 1.0 計 3.8	紡機 2.5 建設機械 0.7 計 5.7
石 川 製 作	資本金	1	2	4	4
	資 産	7	15	23	32
	生 産 (月平均)		紡織機器 1.2 兵器 0.2 計 1.4	紡織機械 1.5 計 1.7	紡織機械 1.5 兵器 0.4 計 2.3
久 保 田 鉄 工	資本金	5.6	37.8	135	209
	資 産	60	148	317	684
	生 産 (月平均)	内燃機関 2.0 耕耘機 0.3 一般機械 0.5 計 7.2	鑄鉄管 3.9 内燃機関 2.7 鑄物 2.5 計 12.9	鑄鉄管 7.0 鉄内燃機 7.1 管機 2.7 計 24.8	鑄鉄管 12.3 耕耘機 11.4 一般機械 5.2 計 50.2

有価証券報告書より作成。

第二に、成長性の高い企業には、所謂、財閥系のコンソエルン資本の、明白な新しい進出があり、逆に云えば、こうしたコンソエルン資本の新しい進出のある企業はとりわけ成長性が高いということである。

第 八 表

産 業 機 械 各 社 借 入 金 及

	1953		1956	
	借 入	大 株 主	借 入	大 株 主
小 松 製 作	長期 第百生命 0.4 太陽生命 0.3 計 1.0 短期 住友 2.1 太陽 0.2 計 10.7	第百生命 400 山一証券 244 野村証券 236 朝日生命 204 武山興業 162 計 15,000	長期 輸 銀 0.8 第 百 0.6 長 銀 0.4 計 4.8 短期 住友 2.4 北 國 2.0 計 8.5	第 百 1,000 太 陽 508 朝 日 400 武山興業 310 日本火災 300 計 30,000
住 友 機 械	長期 三 菱 信 0.6 興 銀 0.5 計 1.1 短期 住友 2.2 興銀 0.5 住友 0.4 信 9.1 計	住友信 214 友銀 200 友和証 127 大友生命 120 住友信 106 三 計 5,400	長期 住友 1.0 興銀 0.3 三 菱 信 0.3 計 2.3 短期 住友 7.2 住友 1.6 信 11.8 計	住友銀 200 友海上 150 住友信 101 住友金 100 日本電氣 100 計 5,400
荏 原 製 作		島山一清 391 日興証券 198 住友信託 150 大東京海上 126 三菱信託 110 計 4,000	長期 川 崎 市 0.4 計 0.4	島山一清 828 大東京火災 279 大和証券 253 第一銀行 250 住友信託 220 計 12,000
新 瀧 鉄 工	長期 勸 銀 1.8 期 期 期 勸 銀 2.3 第 四 1.4	住友信 270 友銀 175 三 菱 信 110 福 井 銀 110 勸 日 火 災 100 計 6,000	長期 輸 銀 1.6 勸 銀 1.6 安 田 1.0 計 5.5 短期 勸 銀 3.9 第 四 1.4 計 7.9	勸 友 銀 520 住友信 326 日本火災 230 福 井 217 日 興 174 計 20,040
井 関 農 機				

株 主 明 細

(単位 億円 及 1,000株)

1959			1962		
借 入		大 株 主	借 入		大 株 主
長・短期		住友信 3,299	長期		住友信 10,560
住友	10.7	日証金 3,009	興住	銀 9.8	友洋 8,400
興銀	8.3	太陽生命 2,400	住信	6.6	菱信 6,820
北国	6.2	第三生命 2,250	東信	4.7	三陽 6,400
富士	4.2	三菱信 1,082	計	55.4	第百 6,000
計	87.0	計 120,000	短期		計 200,000
			住友	38.9	
			富士	18.6	
			計	147.1	
長・短期		住友信 1,972	長期		住友信 9,337
住友商事	0.8	日証金 1,668	興住	信 8.7	菱信 4,478
住宅公庫	0.4	大和銀行 1,349	三信	3.1	東洋 3,823
		住友銀 1,100	計	2.0	大友 3,693
		住友生命 1,000	短期	16.2	計 72,000
		計 24,000	住友	9.1	
			伊南	1.7	
			計	15.2	
長期		住友信 4,026	長期		住友信 7,853
川崎市	1.1	島山清行 1,157	東信	3.0	友洋 2,958
計	1.2	大和銀行 916	三信	2.3	山一 2,405
		大東京火災 890	住友	2.0	大東京海上 1,780
短期		一誠社 800	計	11.3	一誠社 1,670
第三	2.7	計 48,000	短期	7.2	計 48,000
協一和物	2.4		第三	6.4	
計	1.9		計	20.0	
	8.8				
		三菱信 1,807	長期		三井信 6,088
		勸銀 1,100	勸長	銀 5.2	三井 3,000
		日本火災 870	信	4.3	勸菱 2,153
		三井信託 826	短期		三井 1,691
		住友信 450	勸第	銀 13.7	東日本火災 1,585
		計 36,000	計	31.5	計 60,000
長・銀期		井関邦三郎 753	長期		三井信 3,868
勸伊予	4.8	井関博 572	長開	信 3.7	三井 2,712
三銀	2.8	井関昌孝 344	農林中金	2.9	井関邦三郎 2,430
長菱銀	1.0	伊予銀行 330	計	1.5	井関博 2,001
計	0.6	井関一幸 320	短期	11.7	東海 1,820
	13.0	計 16,000	勸伊予	銀 19.8	計 60,000
			計	57.6	

	1953			1956		
	借入		大株主	借入		大株主
豊田自動機械	短期 三東富 計	井海士 3.1 2.3 1.8 9.2	大和銀 1,365 野村証券 452 三井銀行 182 大正海上 160 日本生命 130 計 14,000	長期 輸銀 5.8 井海士 各 0.6 計 8.3 短期 三東 2.2 井海 1.7 計 6.3	大和銀 942 日新通商 190 三井 182 大正海上 160 トヨタ自動車 137 計 14,000	
千代田化工				長期 計 1.0 短期 計 2.0	三菱石油 160 東京海上 120 新三菱重工 100 三菱商事 72 丸三証券 60 計 3,000	
豊和工業	短期 興東 計	銀海信 1.2 1.0 2.6	大和銀 339 野村証券 296 日清紡績 200 住友信 170 日本火災 145 計 7,200	長期 興銀 0.2 計 0.3 短期 興銀 0.8 計 0.8	日清紡 200 中証金 181 日本火災 144 野村証券 86 浅井商店 80 計 10,800	
久保田鉄工	長・短期 住友信 住友銀 富士銀 神戶友	1.1 0.8 0.6 0.5	三菱信 876 住友信 870 住友銀 700 富士銀 700 日本生命 650 計 11,200	長・短期 住友信 3.7 住友銀 3.0 安田銀 2.8 興銀 1.9 住友銀 1.9 計 16.4	住友銀行 2,500 富士銀行 2,500 日本生命 2,500 三菱信 1,209 富士銀 900 計 75,600	

有価証券報告書より作成。

この点、第八表にみる通り小松製作が、とくに成長性が高く、且つここでは、その成長過程で融資、株式両面における住友グループの進出ぶりが非常にはっきりしていることはとくに典型的であるが、この他、化学機械部門で、三菱グループの出資で作られた千代田化工が創業以来急速に伸びたこと、産業機械専門企業ではないが、久保田鉄工においても、住友資本との新

1959				1962			
借 入		大 株 主		借 入		大 株 主	
長・短期		トヨタ自工	2,150	長期		トヨタ自工	6,000
三井	8.8	和信	2,033	興銀	2.2	東洋信	5,805
三井	6.1	大和	1,593	井友	1.5	住友	4,449
富海	3.3	三井	800	三井	1.5	友信	2,465
計	22.0	三井	750	東洋	0.5	東三井	2,200
		計	24,000	計	7.8	計	64,000
				短期			
				三井	13.7		
				東洋	10.9		
				計	32.6		
長期		三菱石油	1,600	長期		三菱石油	3,150
三井	2.3	新三菱重工	1,050	三井	4.5	新三菱重工	2,850
三井	1.8	野村証券	700	三井	4.2	東京海上	1,500
第一生命	1.5	東亜火災	550	三井	14.9	三菱信託	1,455
計	7.8	三菱商事	520	短期		三菱商事	1,450
短期		計	12,000	三井	1.6	計	36,000
三井	2.5			三井	1.0		
横濱	1.0			計	11.7		
計	7.7						
長・短期		大住商証	923	長期		住友信	3,450
興銀	5.5	友証	902	興銀	4.2	友信	1,706
銀	2.4	中大証	847	輸出入	2.4	大証	1,440
計	7.9	大証	450	計	8.2	日清	1,350
		和信	450	短期		興銀	1,012
		計	26,000	興住	2.5	計	40,000
				計	1.0		
					4.5		
長・短期		三井信	9,824	長期		住友銀	23,250
住友	7.5	日本生命	9,500	住興	15.1	日生銀	23,250
農林	4.5	住友	9,500	信	10.3	大和	22,250
中興	3.6	住友	6,225	計	49.6	三井	21,501
富友	3.2	大友	8,000	短期		住友	21,042
住友	2.7	大和	10,612	住友	33.2	計	419,000
計	24.6	計	270,000	大友	15.0		
				和	8.7		

しい結びつきのなかで企業が大きく伸びたこと等も、こうしたことを現わしているといえよう。

もちろん、産業機械部門における財閥系企業としては、住友機械などもわすれられてはならない。だが、ここでの住友資本の存在は戦前来のことで、特に新しいわけではない。そして、そのような場合、決して企業の成長性は

とりたてて高いわけではないのも興味あるところである。⁽³⁹⁾

要するに、高い成長性によって財閥コンソエルン系資本が吸引され、且そうしたコンソエルン資本との新しい接触を通して企業の成長が保証されるのだが、一旦財閥系の支配が安定して長くなると必ずしもそれほど成長がないというところに、コンソエルン系資本の力と、その特質が、読みとられ得ると云えるのではなかろうか。

筆者は、このような関係が（細い面はやや異にするが）鉄鋼業や電機業にも、多かれ少かれあることを⁽⁴⁰⁾見て来たが、（工作機械を除く）この産業機械部門をも含めて、これらの点を更に究明することは、興味ある研究課題であると考えられる。

② われわれは先に、産業機械企業が、全体として、経営規模が小さいことを国際的、国内的比較で確認した。

ところが、この傾向は、産業機械のいわば中心とも云える工作機械部門では、更につよくなり、最大規模の東芝機械で資本金45億円（産業機械企業で第四位）他は資本金25億円以下となっているのである。同じ傾向は、他の資本主義国にも同様にみられる。たとえば、アメリカでは、最大の Otis Elevator が年間売上 1.6 億ドルで産業機械企業中 13 位、次いで Yale and Towne Mfg（売上 1.3 億ドル）があるが、大部分の企業は年間売上 5,000 万ドル以下で、産業機械企業の最底辺を構成しているのである。西ドイツでも、一応工作機械企業といえるもの（工作機械以外の機械生産が一種位に限られるもの）は最大で Schiess Düsseldorf AG、（産業機械業界で 17 位）の総資産 7,458 万ドルであり、他はこれ以下となり、やはり産業機械企業群の底辺を構成している。

かくて、工作機械部門はとりわけ多種少量生産の傾向がつよく、したがってとくに経営が小さくなりがちであるのが世界的な一般的特長であると言えそうであるが、それでもわが国の最大企業である東芝機械の 1962 年現在の売上は 740 万ドル、総資産 5,000 万ドルで、これらよりなお大きく劣っている点は注目されねばならないと云えよう。

もちろん、わが国にも三菱造船、日立製作等の巨大企業による工作機械生産はみられる（同じことは諸外国の場合にもある）。だが、何よりも、それら企業においては工作機械の生産比率が小さく、その意味で工作機械企業として扱うわけに行ないこと、また、わが国のこれら企業に関して云えば、その生産する工作機械の機種も少なく、また他の工作機械専門企業の生産機種との競合も⁽⁴¹⁾ほとんどない故、これら巨大企業は、一応分析の対象から除外してさしつかえないと考えられるのである。

ところでそのような、兼業巨大企業を除いた上で、独占資本としては、小規模な専門工作機械企業について、その上位企業の資本関係の変遷をやや詳細につぎにみれば、

第一に、如何に独占資本としては小規模であるとは云え、やはり戦後のほしい成長によって、個人企業としての存立の可能性はますますなくなりつつあることが指摘される。

第九表にみられる如く、1956年頃までは、ともかく、個人株主が株主の上位に存在した（大隅鉄工＝大隅武雄、日立精機＝斉田高三、豊田工機＝豊田利三郎）のが、工作機械部門の成長のはじまった1959年以降は、年を経るにつれ、その位置が下り、今日では大隅鉄工の場合を例外として、もはや五位以内の株主に個人の名は認められないからである。

第二に、有力な資本バックをもつ東芝機械（東芝）、日立精機（三菱）では企業の成長性が、とくに高かったのであり、⁽⁴²⁾ この点で他の産業機械の場合と問題が共通していることが見出されえよう。

しかし他方、仮に有力な資本バックが存在しないにせよ、今日、工作機械企業が広く「銀行ないし、その他の金融機関の資本を大量に吸収して、産業資本と銀行資本の融着としての金融資本に転化した」⁽⁴³⁾ のは事実であり、どの企業にせよ、有力な資本グループの資本が多かれ少かれ関係していることについて変りないのである。

だが、工作機械企業周辺の資本関係をなお詳細に見てみると、工作機械資本が、金融資本に転化したという一般的指摘だけでは、なお不十分のそしり

をまぬがれ難く、ここでのいわば第三の特長として、次のような重要な面のあることに注意が喚起されねばならないことが了解されうるはずである。

というのは、工作機械企業が、今日、一般に巨大資本グループの資本を大量に吸収しているのは否定出来ず、しかも、ある場合には、上にみた如く、かなり有力な特定資本が大量に入り、それによって企業力が強化されているのは事実なのだが、それでも、他の重工業部門と比較した場合、たとえば、財閥系のコンツエルン資本による、この部門の系列化という点になると極めて弱いということが見出されざるを得ないからである。

すなわち、たとえば鉄鋼業では、安田グループの直系としての日本鋼管、住友グループの直系としての住友金属が、大手六社の一角に入りこみ、その上になお且つ、八幡・富士への三菱資本のかなり積極的な進出がみられた。

また、重電機部門では、三菱系の三菱電機、古河系の富士電機、住友系の明電舎が巨大五社のなかにあり、その上、日立には三菱資本の若干の進出、東芝には、三井資本との弱まったとはいえ根深い関係がみられた。そして、このようなことは、工作機械を除く産業機械部門にもある程度みられた。

だが、工作機械上位五社についてみると、財閥系コンツエルンとの直系関係は全くない。

ただ、わずかに日立精機と三菱の系列化とは言い切れないような弱い関係のある他は、東芝機械に関係する東芝、豊田工機に関係する豊田自工、大隅鉄工に関係する東海銀行、池貝鉄工に関係する興銀といった如く、巨大な財閥コンツエルンとは別個の産業コンツエルンなり、新興銀行資本なりとの関係にとどまっているのである。

もちろん、東芝やトヨタの産業コンツエルンや、新興の巨大銀行資本との結びつきによって、工作機械資本が、言葉のあらゆる意味上のコンツエルンの違いを考慮してもなお、金融資本化していること自体はまがうべきもない。

だが、今日わが国で、最も巨大な金融資本的資本グループとしては、三菱、住友、安田、三井の旧四大財閥に発する財閥コンツエルンであることは

第九表 (イ)

工作機械各社 資本金・生産推移

(単位 億円)

		1953	1956	1959	1962
東芝機械	資本金	1.0	2.7	17.0	30.0
	資産	6.6	16.1	44.9	182
	生	工作機械 0.2	化繊機械 1.2	化繊機械 1.5	工作機械 6.8
	(月平均)	繊維機械 0.1	工作機械 0.2	工作機械 1.4	化繊機械 2.3
	産	計 0.4	産業機械 0.2	産業機械 0.7	産業機械 3.5
日立精機	資本金		1.2	15	25
	資産		14.4	29.0	87.7
	生		工作機械 0.55	工作機械 2.0	工作機械 6.6
	(月平均)			産業機械 0.1	産業機械 0.1
	産		計 0.62	計 2.1	計 6.7
大隅鉄工	資本金	3.9	3.9	7.8	25
	資産	20.4	18.8	25.6	79.5
	生	毛織機 0.27	毛紡機 0.3	工作機械 1.5	工作機械 6.2
	(月平均)	紡毛機械 0.24	工作機械 0.25	繊維機械 0.4	繊維機械 0.5
	産	工作機械 0.20			
豊田工機	資本金	2	2	2	15
	資産	9.8		17.2	68.2
	生	梳棉機 0.5		工作機械 0.7	工作機械 4.4
	(月平均)	工作機械 0.3		自動車部品 0.4	自動車部品 2.2
	産	計 1.2		計 1.2	計 6.7
池貝鉄工	資本金	1.8		8	24.5
	資産	15.7		42.9	99.1
	生	発動機 0.31		工作機械 1.4	工作機械 5.1
	(月平均)	工作機械 0.26		発動機 0.3	産業機械 0.7
	産	計 0.9		印刷機械 0.3	印刷機械 0.7
				計 2.3	計 6.9

有価証券報告書より作成。但し東芝1959は1960・3決算の分。

第九表 (四)

工作機械各社

	1953		1956	
	借入金	大株主	借入金	大株主
東芝機械		東芝生命 919 三井生命 200 日興証券 153 東洋レヨン 70 静岡銀行 60 計 2,700	長期三井生命 0.5 三井銀 0.5 計 1.5 短期静岡銀行 1.2 三井銀行 0.8 計 2.0	東芝生命 919 三井生命 200 日興証券 112 東洋レヨン 70 三菱信託 70 計 5,400
日立精機			長期開銀 0.2 短期三井銀 1.1 三井銀 0.7	日本火災 140 斎田高三 140 東亜火災 120 日産火災 80 安得三 53 計 2,400
大隅鉄工	短期東興海銀 3.6 計 4.1	東海銀行 284 大隅武雄 264 丸万証券 183 野村証券 181 中部証券 158 計 7,800		東海銀行 284 大隅武雄 262 中証金 187 丸万証券 172 大隅武一 145 計 7,800
豊田工機		大正海上 120 帝国銀行 100 互恵会 69 日本生命 60 東海銀行 58 計 4,000	長期日本生命 0.5 三井信 0.4 開銀 0.1 計 1.1 短期三井銀 0.65 東海 0.65 計 2.5	トタヨ自工 728 中証金 175 大正海上 120 三井銀 100 東海銀 88 計 4,000
池貝鉄工	長期開銀 0.46 計 0.49 短期興東三銀 2.1 海和 1.4 計 4.0	日興証券 265 池貝機械 181 第百生命 120 三菱信 74 三井信 60 計 3,600		

有価証券報告有より。但し東芝1959の分は1960・3決算分、豊田1956は1957・3決算分。

借入金，大株主明細

(單位 億円 及 1,000 株)

1959						1962					
借入金			大株主			借入金			大株主		
長期開長三井計	銀 銀 銀	2.4 2.4 1.8 5.8	東三三三東靜	芝信 菱井洋岡 レ銀	6,520 1,267 1,900 420 360	長期三井開長計	銀 銀 銀	7.1 4.6 5.5 21.8	東三三三三東洋レヨン計	芝信 菱生井井 命信	29,840 4,990 3,870 2,450 1,260 60,000
短期三三三井計	岡井菱	5.5 2.1 0.7 7.0		計	34,000	短期三三三井計	岡井菱	12.2 7.9 30.6			
長期開三井計	銀	0.9 0.9	三住齋田高火災東日産火災	信友信三 菱友田高 信三災	3,116 1,148 840 720 660	長期開三井計	銀	1.1 1.1	三住齋田高火災東日産火災	信友信三 菱友田高 信三災	7,639 3,937 2,688 2,112 2,018
短期三大井和計		0.2 0.1 0.7	計		30,000	短期開三天計	銀井和	0.5 0.2 0.1 1.15	計		50,000
長・短期東開計	海銀	5.8 1.1 6.1	中東大大東京計	証海隅武和生 金銀雄銀命	584 477 262 160 150	長期開東三井海戶計	銀海	1.4 0.6 2.8 3.2 1.0 4.7	三東住三中計	麥海友井部 信銀信信証	4,225 3,615 3,295 1,735 1,730 50,000
						長期安三井信計	信	1 1 4.3	トヨタ東三安三計	自工 自信信信銀	8,100 3,470 1,723 1,160 1,000 30,000
						短期三東井銀海計	井銀海	1.1 1.1 5.7			
長・短期興開東三富計	銀銀海和海士	3.1 1.6 0.9 0.7 0.6 2.3	與富住日第	銀電信災百 土電火 士勸火	600 202 201 111 101	長期開中央計	銀信	0.8 0.5 4.1	興三東富三計	銀信銀電 井海士菱	3,773 3,724 2,401 1,813 1,274 49,000
						短期興東井銀海計	井銀海	2.4 1.3 7.3			

やはり変らぬ事実なのであり、かかる財閥コンツェルンが、この部門の上位企業には充分喰い込むに至っていないことは、やはり、この部門における金融資本が依然として、辺境金融資本であるにとどまっていることを現わしていると云うことが出来るのではなからうか。⁽⁴⁴⁾

そして、このことは同時に、わが国の工作機械部門が、「高度成長」のピークにおいて、なお生産力的な弱さをもっていたという、前節に指摘した事実と、一応対応しているとも考えられる。更に又、この反面に、財閥系コンツェルンに依然としてのこる、弱い環には消極的であるというかの保身的伝統の残滓を、若干ながらも感じないわけには行かないのである。⁽⁴⁵⁾

なお、工作機械資本の独占資本性を説明するものとして、主要な工作機械会社が、子会社をもち、下請に依存している点が指摘される。たしかに、池貝の33.2%をトップとして今日の工作機械主要企業の外注依存度はかなり高い。しかし、この点についても別な面からみると、工作機械企業の系列支配のための投資勘定は、第十表に示される如く、多くても、せいぜい数億円にとどまっており、電機や鉄鋼の大手メーカーが数百億円の投資勘定をもっているのとは所詮スケールが異なることが指摘されうるのであり、電機や鉄鋼の場合と同列に、この面でのその独占資本性を評価することは、やはり出来ないと云わねばならない。

第十表

重工業各社投資資産の比較

(単位 億円)

	日立製作	東芝	八幡製鉄	富士製鉄	東芝機械	日立精機	大隅鉄工	池見鉄工	新潟鉄工
資 産	3,460	2,611	3,638	2,825	164	88	84	90	200
固 定 資 産	1,274	970	2,376	1,603	52	19	22	25	58
投資有価証券	46	98	101	109	1	3	1	2	5
関係会社株式	125	59	77	128	2	1	3	1	4
長期貸付金	25	195	28	34	0	3	0	0	0

有価証券報告書(昭和37・3)より作成。

(36) この点の詳細は、たとえば、一寸木前掲書 223頁—224頁。

(37) 前掲、機械工業基礎調査報告書 66頁及70頁より。なお、1961年度の八幡製鉄の売上高は6.7億ドル、総資産10億ドルであり、上記二社がかなり巨大であることがわかる。生産のうち産業機械以外のものが若干含まれてはいるが、生産の大半は産業機械であり、わが国との違いの大きさが感ぜられる。

(38) 久保田鉄工（資本金279億）は、農業機械以上に、鋳鉄管の生産が多く、したがって産業機械企業として扱わなかったが、この会社の農業機械生産はその鋳鉄管生産についており、それだけでも井関を上まわる。しかもこの会社は53—62年期限内に資本金約40倍化と、極めて成長性が高かった故、本文の指摘を更に強く説明しているとも云えよう。

(39) もちろん、他のどの企業にせよ、ここで個人企業の存立する余地は、次に示されている工作機械の場合と同様ほとんどない。したがって、どの企業にせよ、資本市場を通して、巨大資本グループの資本を導入している。だが、ここにあげたものの他は、たとえば荏原製作の住友、三菱、第一系資本の拮抗、新潟鉄工の三井、三菱勧銀系資本、井関農機の三菱、勧銀系資本の拮抗の如く、特定の資本系統との明確な関係はない。とりわけ特定の財閥コンツェルン系資本との関係はない。（荏原の場合、ここで見る限り住友との関係がやや強い。しかし不況とともに住友資本はかなり後退した。）それと同時にかかる企業については、平均を上まわる目だって大きい発展もない。

なお、われわれが分析からのぞいたもののなかに産業機械生産がかなり巨額にのぼる三菱重工業（150億＝1966月平均）石川島ハリマ重工業（20億＝1965月平均）日立製作（25億月平均）など造船電機などを主とする産業機械兼営業があり、産業機械の産業分析としては、これらは当然分析の対象に入れるべきところだが、他面産業機械生産がこれら企業の主流でないため、産業機械の資本分析の対象からは一応除外した。

(40) 拙稿「戦後日本の鉄鋼業」（北大経済学研究 16の4及び17の2, 1966）及び「戦後日本の電気機械産業」（北大経済学研究 18の1, 1968）参照。

(41) この点、具体的には、一寸木前掲書 243頁参照。

それによれば、巨大兼業企業の製作機種は、工作機械の5大企業よりも以下にある中堅メーカーとの競合がむしろ多い様である。

(42) 表中では大隅に対する三菱資本進出もあるが、日立精機の場合ほどにならず、しかも日立とちがって1965年あたりから資本の引上げが行われた。

(43) 一寸木 前掲書 236頁。

(44) 工作機械を基礎とする資本が辺境金融資本であるのは、更にこの部門の有力企業の一部（東芝機械、豊田工機）が自らを中心としない産業独占資本グループの従属的な一部となっている（前者 東芝 後者 豊田自工）点にもあらわれていると云えよう。

- (45) 財閥コンツエルン系が工作機械を生産しないということはもちろんない。たとえば三菱は三菱重工業と三菱電機においてこれを生産し、三井は三井精機をもっている。だが、これらは、むしろ、財閥コンツエルン内部の他の部門に従属したものと云え、工作機械部門に積極的に進出し、それでもって資本蓄積を進めようという性格のものではない。
- (46) 一寸木 前掲書 228頁。

〔3〕 われわれは第一章で、わが国の産業機械工業が、「高度成長」を経ることによってもなお、生産力面での脆弱性をぬぐい切れなかったことを指摘し、したがって、本章〔2〕でみた如く、資本面でも、最大の金融資本の進出が他部門に比して弱くなっていることに注意をかん起した。

もちろん、われわれの生産力的な側面に関する分析は、まだまだ弱いものである。したがって、いままでに行ったような分析だけで、過大な評価に走ることには慎重であらざるを得ない。

だが、おそらく生産力面の脆弱性に対応すると思われる、生産関係面の問題が、上記の如き資本関係の上に存するだけでなく、生産関係としては、より基本的であるべき資本—労働関係のなかにも存在することも、以下に示す如く事実であり、いろいろな点からも、われわれはふたたび、産業機械部門が現代日本重工業の弱い環であるとする命題にしばし、ふみとどまらざるをえないのである。

① 産業機械工業は、重化学工業6部門のうちとくに賃銀の低い部門に属する。第十一表によれば、産業機械部門の賃銀は、重化学工業六部門中、最低であったのが、1957年以降は電気機械を抜いてともかく最下位を脱したとなっている。だが、電気機械は、産業機械に比して、女子の構成が高く、且平均年令が低い。⁽⁴⁷⁾ したがって、この点を、日本の労働市場の実情に即して理解する限り、産業機械の賃銀は、実質的には、なお重化学工業中、最低である。

② 一方、目を労働運動の方に転ずると、ここで第一に注意を払わせられるのは、賃銀が低いにも均らず、労働組合への組織率が極めて低いことである。

第十一表 重化学工業各部門一人平均月間給与総額 (単位 円)

	第一次属 金	機 械	電気機械	輸送機械	化 学	石油製品 石炭
1951	17,010	12,134	12,516	14,074	13,224	15,911
1952	18,654	14,159	15,673	17,321	15,284	17,237
1953	20,501	16,029	17,434	19,905	17,479	20,699
1954	21,886	16,352	17,636	20,866	19,198	24,329
1955	22,944	16,411	18,025	21,334	20,326	24,203
1956	26,535	19,078	19,696	24,201	22,073	25,669
1957	27,223	20,623	20,428	25,723	22,708	28,242
1958	(以下鉄鋼業) 29,522	20,605	19,662	26,161	24,114	26,823
1959	31,722	22,349	20,644	28,237	26,009	29,872
1960	34,282	24,663	21,520	30,219	28,342	33,575
1961	37,176	27,339	22,326	32,044	31,008	39,217
1962	38,562	28,787	24,263	34,447	33,845	41,682
1963	41,854	32,234	26,794	38,167	37,349	45,135
1964	45,714	36,338	29,650	41,249	40,157	47,620
1965	49,281	38,564	32,082	43,781	44,091	52,513

労働統計年報（労働省）より作成。（但し30人規模以上）。

第十二表 重化学工業各部門労働組合組織率 (%)

	鉄 鋼	機 械	電気機械	輸送機械	化 学	石油製品 石炭
1952	83.4	64.7	76.2	73.5	82.3	76.4
1953	80.0	64.2	108.3	102.5	88.8	66.6
1954	85.7	69.4	107.7	115.1	97.0	68.4
1955	77.0	57.9	91.7	109.1	83.1	66.6
1956	74.0	53.3	55.2	70.1	82.3	63.6
1957	78.0	59.9	53.6	69.6	81.3	72.7
1958	71.3	52.8	54.8	68.3	70.2	54.8
1959	62.5	48.4	45.7	62.7	70.1	48.4
1960	61.2	42.2	43.1	57.7	71.0	51.4
1961	58.3	39.1	46.2	51.2	60.9	58.8
1962	70.9	46.6	60.9	66.2	72.3	62.9
1963	68.0	48.0	56.0	70.6	70.0	66.7
1964	67.7	48.1	58.7	71.9	71.9	69.7
1965	70.0	54.3	62.3	75.9	76.7	75.0

労働統計年報より作成。但し、ここで、組合員数はあらゆる企業について、合計されたものに対し分母の全労働者数は、30人規模以上であるため、組織率はすべて過大。それでも相互比較には充分であると考ええる。

第十二表によれば、機械部門の組織率は、概ね50%台ということになっているが、これも、この表が被除数に30人以上の経営における労働者数をとっていることを、しんしゃくすれば、実際はなお低く、おそらく大抵の年において、組織率は半分に満たないものと考えねばならないだろう。

また、とくに、機械には30人以下の経営が多い故、重化学工業他部門に比して、まちがいなくその組織率は最低であると思われる。

③ また産業機械諸企業の労働組合は、「その上部団体との関係において、まさに四分五裂の状態にある」⁽⁴⁸⁾ という目だった特長をもっていることを指摘しておかねばならない。

すなわち、昭和39年現在で、総評所属の全国金属に属する労働者数は、21万。同盟所属の全金同盟に属する労働者数は、17万。と両者がかなり拮抗しているだけでなく、新産別全国機械に2万9,000名の他、どの上部団体にも属さない企業別組合もいくらかあるのである。しかも、斯業における主要経

第十三表

重化学工業各部門争議発生状況

	鉄 鋼			機 械			電 気 機 械		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
1951			1.5			5.3			1.0
1952	25.0	24.6	2.1	42.8	43.7	1.0	55.3	53.1	2.5
1953	5.5	5.4	2.6	11.5	9.4	5.7	31.6	26.4	2.3
1954	21.0	20.6	3.8	15.6	10.5	19.4	38.8	19.6	1.3
1955	41.2	40.1	2.1	5.1	3.9	2.5	25.6	10.0	5.0
1956	32.6	31.9	5.8	9.6	6.7	4.1	34.3	25.3	1.2
1957	41.0	39.8	11.5	9.0	7.4	2.9	25.8	24.8	1.3
1958	8.0	5.8	1.8	18.8	7.3	3.1	27.7	25.7	1.8
1959	28.2	27.8	5.1	6.8	4.8	4.2	18.0	12.5	2.4
1960	4.8	2.2	5.9	20.3	11.8	2.3	23.5	18.2	2.2
1961	46.0	29.8	2.1	19.2	14.1	3.8	26.6	22.5	2.7
1962	6.4	4.1	2.6	20.0	14.6	3.7	28.1	25.9	2.0
1963	24.1	18.7	1.3	20.3	14.3	3.3	20.4	11.5	1.5
1964	4.3	2.5	1.9	24.2	15.9	3.8	42.6	31.1	1.9
1965	29.6	28.1	1.0	22.6	15.1	4.4	56.1	49.1	2.5

労働統計年報より作成。

但し、 $\text{争議参加率} = \frac{\text{争議参加者数}}{\text{全労働者数(30人規模以上)}} \times 100$ $\text{作業停止争議参加率} = \frac{\text{作業停止争議参加者数}}{\text{全労働者数(30人)}}$

営にあって、たとえば、住友機械、荏原製作、豊田自働機械、池貝鉄工、豊田工機などは全国金属に、小松製作、久保田鉄工は全金同盟に、東芝機械、日立精機、千代田化工は無所属といった風に千差万別であり、電機や鉄鋼が一応主要企業中心に一本化しているのとは、事情を大分異にしていると云えるのである。

産業機械が多種少量生産で、業界の構造が非常にこみ入ったものになっていることが、それぞれ産業別一本化を困難にしていることが一応理解できるが、それでも、このような産業別一本化を欠いていることが、先の組織率の低いこととあいまって、産業機械労働者の賃銀交渉力をいちぢるしく弱め、この部門の賃銀を低からしめていることの一端の理由となっていると考えられねばならないだろう。

③ だが、組織率が低く、且産業別一本化がないということは、必ずしも、この部門の資本一労働関係の安定性をあらわすものではない。

(A)争議参加率(%), (B)作業停止争議参加比(%), (C)作業停止争議平均損失(日)

輸 送 機 械			化 学			石 油 石 炭 製 品		
A	B	C	A	B	C	A	B	C
70.1	62.8	1.0	21.9	19.2	2.6			4.0
51.4	34.0	3.8	24.9	20.8	7.4	10.5		
29.1	21.4	4.4	14.1	11.5	9.3	4.7	4.7	1.0
23.5	14.0	2.5	15.9	14.2	0.7			
40.1	14.0	2.7	20.1	17.3	3.9			
32.4	34.0	3.9	25.4	17.3	4.2			
16.1	27.0	4.5	34.7	20.8	2.0	9.0	1.8	2.5
30.7	10.9	2.5	20.1	26.1	5.7	9.6	3.2	3.0
31.3	24.5	3.8	34.8	13.9	2.6	9.0	6.0	2.5
26.0	12.1	1.9	47.9	17.6	2.7	2.8	2.8	5.0
35.3	19.8	5.4	68.8	24.6	2.2	67.6	11.8	18.3
39.8	26.0	3.1	17.4	5.4	17.0	14.3	8.6	4.3
27.7	31.7	2.0	23.2	12.4	2.2	6.1	3.0	3.0
30.6	22.0	3.6	26.5	15.5	2.9	15.2	1.5	2.0
	20.7	4.0		19.0	4.8	31.3	3.1	10.0

者数 として算出、作業停止争議平均損失日数、作業停止争議参加者一人当り規模以上) の平均損失日数となっている。

それどころか、むしろこの部門では、容易に労働運動を定めた型にはめ得ないほど、労使関係が複雑で、且不安定であるとかえいうことも出来るのである。

たとえば、第十三表に示した、重化学工業各部門に於ける争議統計によると、この部門の組織率が最低であるにもかかわらず、全労働者中争議行為

第十四表

重 化 工 業 各 部 門

	1951						1952						賃上げ	賃期 金定払
	賃上げ	賃期 金定払	臨時 金	退職 制	解雇	計	賃上げ	賃期 金定払	臨時 金	退職 制	解雇	計		
化学工業	56	12	34	16	8	145	40	8	42	20	8	144	49	2
石油炭製品	3	0	2	1	0	6							4	1
鉄鋼業	14	6	11	6	8	57	13	5	16	9	7	59	13	1
機械業	68	15	44	10	12	165	68	18	52	17	23	218	46	15
電気機械業	25	4	17	2	2	56	34	3	10	7	4	70	30	1
輸送機械業	59	8	34	8	4	127	43	4	36	7	5	107	25	6

	1956						1957						賃上げ	賃期 金定払
	賃上げ	賃期 金定払	臨時 金	退職 制	解雇	計	賃上げ	賃期 金定払	臨時 金	退職 制	解雇	計		
化学工業	33	2	34	9	3	82	35	1	44	3	8	99	17	2
石油炭製品	2	0	3	1	0	5	6	0	8	0	0	15	10	0
鉄鋼業	15	1	11	7	3	40	19	0	19	2	7	43	7	2
機械業	34	8	62	13	16	140	48	5	59	4	13	136	38	10
電気機械業	16	1	39	1	3	57	30	2	25	2	3	63	38	2
輸送機械業	19	3	36	1	3	66	40	1	27	1	8	78	27	2

	1961						1962						賃上げ	賃期 金定払
	賃上げ	賃期 金定払	臨時 金	退職 制	解雇	計	賃上げ	賃期 金定払	臨時 金	退職 制	解雇	計		
化学工業	69	3	61	1	4	167	35	0	10	0	1	99	54	1
石油炭製品	7	0	12	0	0	19	15	0	17	0	0	26	9	0
鉄鋼業	18	0	26	1	0	47	30	0	6	0	0	49	16	0
機械業	64	1	65	2	9	148	84	2	59	2	8	165	54	1
電気機械業	59	0	51	1	3	111	47	2	28	1	3	83	31	1
輸送機械業	64	2	33	1	0	101	69	1	24	1	4	107	40	0

労働統計年報より作成。なお、小規模で多数の企業のある産業ではどうしても
どちらがうかに注目されたい。

参加者の比率は必ずしも最下位でない。とくに作業停止争議行為の参加者比率は、重化学工業のなかでは平均並である。そして、とりわけ、作業停止争議行為が一旦起った場合の平均損失日数は、概して高い方に属していることがわかるのである。

むろん、上記のような諸事実は、産業機械部門の労資関係が、決して、組

要求事項別労働争議発生件数

1953				1954						1955							
臨時金	退職制	解雇	計	賃上げ	賃金定額	期支払	臨時金	退職制	解雇	計	賃上げ	賃金定額	期支払	臨時金	退職制	解雇	計
34	8	8	123	29	1	24	2	9	65	19	0	36	5	6			74
6	0	1	16	3	1	2	2	1	8	1	1	2	0	0			4
27	6	1	58	9	6	13	1	7	34	10	6	28	7	8			55
12	2	10	159	44	22	45	7	29	144	29	16	40	6	18			114
57	0	3	48	22	11	18	2	6	50	16	3	25	4	7			60
11	2	5	90	14	11	34	1	8	65	13	8	43	1	11			79

1958				1959							1960						
臨時金	退職制	解雇	計	賃上げ	賃金定	期支払	臨時金	退職制	解雇	計	賃上げ	賃金定	期支払	臨時金	退職制	解雇	計
39	2	8	90	21	2	53	6	6	107	47	1	45	4	2	108		
5	2	0	19	2	0	9	0	1	13	2	0	15	0	0	18		
23	0	4	44	10	0	12	2	0	30	12	0	28	0	1	44		
57	1	18	148	45	0	53	3	8	128	60	1	59	3	9	147		
17	1	2	70	17	0	32	0	0	55	51	0	25	2	4	89		
24	1	11	73	20	1	24	3	2	56	32	2	35	1	4	87		

1963				1964							1965						
臨時金	退職制	解雇	計	賃上げ	賃金定	期支払	臨時金	退職制	解雇	計	賃上げ	賃金定	期支払	臨時金	退職制	解雇	計
55	3	4	132	67	0	62	2	3	150	88		56	3	3	165		
9	2	0	18	1	0	2	0	0	3	5		10	0	0	15		
25	1	1	44	11	0	23	0	1	38	22		16	2	2	49		
61	1	5	193	96	0	75	4	6	191	93		98	1	8	223		
49	3	5	93	42	0	62	0	3	116	75		53	1	1	132		
34	1	2	80	45	1	39	2	1	94	77		29	4	4	128		

それだけで件数が多く出ることになる。むしろ全件数中各項目の比率が各部門で

織率が低いというところで、一見感じられるほどに安定的であるわけではないことを示すにとどまり、ここから、その特殊不安定性を云うのも無理であるかも知れない。

だが、ここで進んで第十四表の如き、争議形態の産業別比較表を見てみると、機械部門では、その労資関係の不安定性をあらわすような争議が相対的に多いことが、はっきりとうかがえるのである。

すなわち、この部門では、一貫して、賃銀増額を要求する争議は、他の重化学工業部門ほどには比率が高くなく、その反面、解雇反対、臨時金支払、賃銀定期支払などを要求する争議の比率が他との比較では高くなっていることがわかるのである。

明らかにこれは、労資関係の相対的安定のうえで起るべき争議(賃銀増額)に比して、労資の契約の基礎ともいうべき、ぎりぎりの問題における争議(解雇)や、労資関係の安定した確立が未だ不充分であることを現わす争議(賃銀定期支払)が比較的に多いということをあらわしている⁽⁴⁷⁾と云え、賃銀が絶対的に低いことや、作業停止争議における平均損失日数の多いことと合わせ考える限り、産業機械部門の労資関係が、少なくとも重化学工業のなかでは不安定であることは今や明白であると断定出来るのである。

そして、このような判断に立つ限り、組織率の低さや、産業別一本化の欠如もむしろ、この部門の労働運動が、重化学工業労働運動のすでに生み出された定型にはまり得ないことをあらわしているというわれわれの先に示したような評価も生れうるものであり、そのような意味で、この部門での労働組合運動の今後の発展には、却って興味がもたれるとも云いうるのである。⁽⁵⁰⁾

(47) 1962年現在、電気機械関係企業の労務構成は、たとえば、

三菱電機 女子26%, 平均年令 男31.5才, 女22.1才

松下電器 平均年令 男女込 23.6才

日本電気 平均年令 男女込 26.8才

これらに対し、産業機械関係のそれは、

小松製作 女子 9% 平均年令 男31才 女24才

東芝機械 女子11% 平均年令 男30才 女22.5才

池貝鉄工 女子10% 平坪年令 男39才 女25.5才

- (48) 大河内一男編「産業別賃銀決定の機構」昭和40年、日本労働協会、464頁。
- (49) 臨時金に関する争議の多いことも、臨時金が賞与として労働者にうけとめられているというよりも、名実ともに賃銀の一部となっていることをあらわしており、臨時金についての斗争のほとんどない鉄鋼業（拙稿「戦後日本の鉄鋼業Ⅱ」）などに比して労賃関係がよりきびしいことを現わしていると考えられよう。
- (50) ある産業における、資本―労働関係の特質は、何よりも、労働組合の運動史の上によく出るものであり、われわれも、鉄鋼や電機についてはその点を重視した分析を行ってきた。産業機械でも、たとえば戦後初期における池貝鉄工労組の斗争が、池貝を、個人企業から最終的に脱皮せしめるといった資本関係上の質的变化をもたらしたこと、また、かつて、産別系であった小松製作労組が後に同盟系に入った反面、同盟系であった住友機械が総評系になったことなど極めて注目すべき事実が労働組合運動史に散見できた。だが、電機や鉄鋼の場合のようにまとまった組合史の如き資料がここでは利用出来ず、組合運動史を全体として通覧し、労資関係の分析を行うという従来からとってきた方法をここでは断念せざるを得なかった。後日の課題としたいところである。

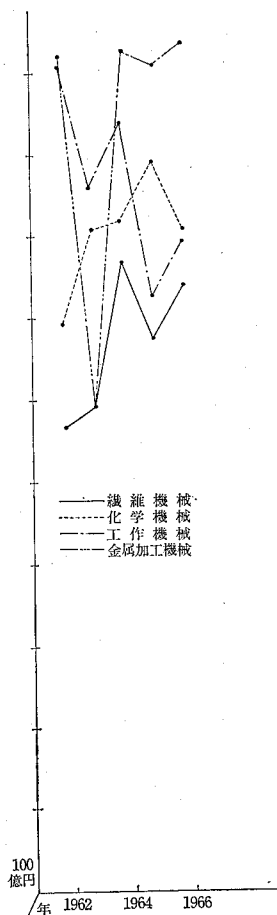
第四節 恐慌下の産業機械工業

〔1〕 1962年頃を転換点として、日本経済は、全般的に過剰生産恐慌に入った。そして、このことは、元来、景気変動に敏感な産業機械工業には、とくに大きく作用した。

恐慌状況を、きわめて表面的にあらわすものでしかないが、生産額の推移一つをとっても、たとえば、土木建設機械は、1,080億円（1963）から576億円（1965）へ、金属加工機械も、1,008億円（1962）から580億円（1963）へ、工作機械は、1,000億円（1962）から720億円（1965）へと大きな落ち込みに見まわられた。（第三図）

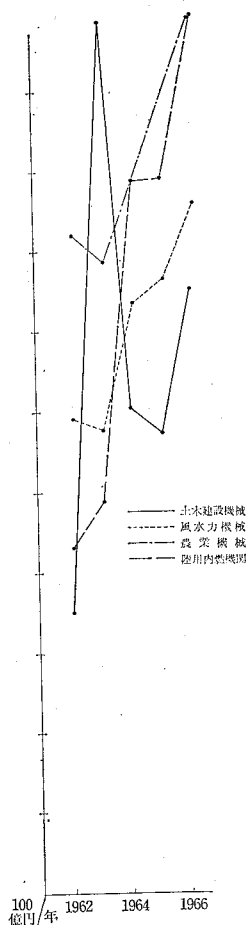
もっとも、化学機械、金属加工機械では、一旦は、生産が大きく落ち込みながらも、その後1966年段階では、過去のピークをようやく回復したし、農業機械、風水力機械、運搬機械などでは、この期間でも、安定して生産が伸びているなど、事態は決して一様でない。

だが、恐慌の実態は、必ずしも、このような生産額の推移ということで判



第三図

産業機械機種別生産額推移 (3)



第四図

産業機械機種別生産額推移 (4)

断されるほどには単純でない。

すなわち、たとえば、恐慌下にあつて、商品価値の実現条件が変化した結果、異常な販売競争が展開され、値下げと、割賦販売の増加などによって、ようやく高まった、損益分岐点を下らないだけの生産の維持がはかられたため、ともかく生産の低下を喰いとめ、ある場合には若干の生産上昇をはたし

たということがあるからである。

とりわけ、工作機械部門では、恐慌のなかで、割賦販売の販売全体に占める比率が急速に上った（23.5%（1962上）から42.4%へ（1964上））だけでなく、この場合の代金回収期間の長期化（割賦販売の3分の1は回収期間が1年半から2年）無利子、頭金なしの例の増加などが見られ、利潤率の大きな低下をともなった、いたましい出血のなかで、ようやく生産水準の急落を喰いとめていたという状況であったのである。⁽⁵¹⁾

〔2〕ところで、恐慌の産業機械機種別のあらわれが様々であったわけだが、その企業別でのあらわれ方は、一つには機種別の状況の違いを反映して、そして更には、それぞれの企業の特殊事情を反映して、一層千差万別であった。

一方では、荏原製作の如く、この期間に不況のなかった風水力機械を主生産物としているという利点のために、減益はほとんどなく、売上・利益ともに順調に伸び完全に恐慌の嵐の外に立っていた企業もある。

だが、同じように生産が全体として伸びた機種を扱いながらも、井関農機などでは、昭和37年3月から昭和41年11月までの期間に、7回にわたる売上減があり、減益も五回に及んだだけでなく、しかも、38年3月と39年3月の2回にわたって数億の欠損を出し、配当落、無配転落、積立金取りくずしといったような措置も何回か行われたのである。

同じ、農業機械を生産する久保田鉄工では、この期間1回の配当落だけですんでおり、両社の資本力、競争力の差によることは明らかだが、久保田でも減益4回ほどあり、荏原製作所ほどには好調でなく、農業機械の場合、風水力機械ほどには景気の実態がよくなかつたと推察されえよう。

なお、不況の影響がほとんどなかったものとして、われわれは他に繊維機械企業をあげることが出来るが、これらの企業の場合は、この期間に、あるいは兵器生産が大きく伸びたり（豊和工業、石川製作）自動車部品関係が大きく伸びた（豊田自動織機）などの事実があり、繊維機械そのものが、不況でなかったとは云い切れないだろう。

以上の諸例に反して、化学機械、金属加工機械関係の企業、そして工作機械関係の企業においては、概して恐慌の影響は、より深刻であった。

まず、これらの関係企業では、37年3月から41年9月の期間に少くとも5回以上の減益がみられた。(千代田化工、大隅鉄工 5回、住友機械、日立精機、東芝機械、池貝鉄工 7回)。そして、とくに、工作機械企業では減益の巾が大きく、大隅鉄工では40年9月と41年3月の2期連続、東芝機械では、40年9月から41年9月まで3期連続池貝鉄工では、40年3月から42年3月まで5期連続で、それぞれ欠損を出すに至っている。⁽⁵²⁾

もちろん、同じ工作機械企業でも、日立精機、豊田工機の場合は欠損なく、とくに後者の場合は、配当落も1回もなかった(これは自動車関係の生産販売の伸びに負うところが多い)といったちがいのあることもそれなりに重要な意味をもつと云えよう。

〔3〕 以上によって、産業機械工業における1965年前後の恐慌について、その大まかな点のはあくされえた。

だが、われわれにとって、より興味のあるべきものは、恐慌の存在そのものでなく、恐慌に対する諸資本の対応のなかで、何が結果したかということであろう。

しかし、この点になると、問題が非常に Fresh なものであるだけに、筆者としても、まだ完全な判断を下しえないことを卒直に告白せざるを得ないのだが、さしあたり、考えられるべき点を、一つの問題提起として、二三指摘しておくことにしたい。

第一に、恐慌下における資本の再編成に関連する問題点である。

ここで、とくに恐慌のはげしかった工作機械部門に関心がもたれるが、工作機械企業では、先に見た如く、特定の巨大コンツェルン資本との関連はまだ弱く、また、資本関係を共通にする企業も少い。したがって、他で見られる企業合同等も、企業側の必然性としては弱いと思われるが、それでも、資本バックの強い企業の恐慌への抵抗力が相対的に強いことは立証されており、(池貝鉄工に比して日立精機、豊田工機がつよい) 今後、工作機械企業

がいよいよ金融資本的資本関係をつよめて行く可能性は濃厚であるといつてよいだろう。

また、工作機械企業を除けば、たとえば、久保田鉄工、小松製作、住友機械などには、住友資本との関連で共通性があり、この辺で条件次第では、統合による巨大産業機械資本の出現の可能性がないとは云えないことを指摘しておきたい。

第二に、恐慌を通して、産業機械諸企業の合理化が進み、それが資本労働関係における矛盾をどのように激化したか、そして同時に、製品の国際競争力がどの程度強化されたかといった問題があろう。

われわれは、いま前者については、しかるべき事実資料をもっていないが、後者については、たとえば、恐慌下に、工作機械の輸出がついに輸入を上まわった（昭和41年及42年）、更に、工作機械の輸出競争力の強化をあらわす、いくつかの事例が、1965年頃より集中的に出はじめた⁽⁵³⁾などの事実をすでにいくつかつかんでいる。この点は、本稿で、筆者が指摘して来たわが国産業機械工業の特殊な脆弱性が払拭されたか否かの問題にふれ、恐慌時点での斯業の転換ということでは、もつとも重要な問題ともなる。その意味で今後の課題として、重視したいと思うのである。

(51) この点についての詳細な分析は、南一郎「恐慌下の工作機械工業と脱出策」経済1965年9月号、又は、一寸木俊昭「最近の工作機械工学における販売動向」経営志林（法政大学）第2巻第3号、1966年6月を参照されたい。

(52) 欠損のとくに大きかった池貝鉄工では、賃金も平均38,577円（1965）から32,064円（1967）へと6,000円以上の大巾減となっている。概して、営業成績の悪い企業では、賃上げ率がわるくなっているが、池貝の如き、総対水準の下落、しかも大巾な下落はめずらしい、資本の崩壊に近い現象といえよう。

(53) それらの諸例については、例えば三輪芳郎「工作機械」経評 昭和42年11月号にくわしい。

たとえば、池貝鉄工の「A20盤」のアメリカの専門誌に、「今世紀最後にして最高の旋盤」と評価されたことや、豊田工機カンシヤクト研削盤がフランスで特許をえたこと、将来輸出工作機械の一台当り、平均価格が上昇し（44万円から109万円）高級化の傾向がみられることなどの諸例が指摘されている。だが、この論文の場

合，国際水準到達をあらわす事例の抽出に終り，日本の工作機械の生産力の全面的な分析とはなっていない，われわれもこの論文のみから現段階の日本の工作機械の生産力水準に対して最終的な判断を下すことは出来ないのである。